（ディスクロージャー誌）

令和元年度

業務のご報告

ゆうき青森農業協同組合

目　　次

あいさつ
１．経営理念　・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３．経営管理体制　・・・・・・・・・・・・・・　４
４．事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・　５
５．事業活動のトピックス　・・・・・・・・・１２
６．農業振興活動　・・・・・・・・・・・・・１４
７．地域貢献情報　・・・・・・・・・・・・・１４
８．リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・１５
９．自己資本の状況　・・・・・・・・・・・・２２
10．主な事業の内容　・・・・・・・・・・・・２３

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・２８
２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・３０
３．注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・３２
４．剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・４８
５．部門別損益計算書　・・・・・・・・・・４９
６．財務諸表の正確性等にかかる確認　・・５１
７．会計監査人の監査　・・・・・・・・・・５１

Ⅱ　損益の状況
１．最近の５事業年度の主要な経営指標　・５２
２．利益総括表　・・・・・・・・・・・・・５３
３．資金運用収支の内訳　・・・・・・・・・５３
４．受取・支払利息の増減額　・・・・・・・５４

Ⅲ　事業の概況
１．信用事業　・・・・・・・・・・・・・・・５５
（１）貯金に関する指標
①　科目別貯金平均残高
②　定期貯金残高
（２）貸出金等に関する指標
①　科目別貸出金平均残高
②　貸出金の金利条件別内訳残高
③　貸出金の担保別内訳残高
④　債務保証見返額の担保別内訳残高
⑤　貸出金の使途別内訳残高
⑥　貸出金の業種別内訳残高
⑦　主要な農業関係の貸出金残高
⑧　リスク管理債権の状況
⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報等
②　金銭の信託の時価情報等
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・６４
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高

３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・６６
（１）買取購買品取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）保管事業取扱実績
（４）加工事業取扱実績
（５）利用事業取扱実績
（６）酪農ヘルパー事業取扱実績
（７）飼料工場事業取扱実績
（８）機械銀行事業取扱実績（農家賃貸事業含む）
（９）種苗事業取扱実績
（10）土壌診断飼料検定事業取扱実績
（11）酪農振興センター事業取扱実績
（12）貨物自動車運搬事業取扱実績
（13）堆肥センター事業取扱実績
（14）教育普及事業取扱実績
（15）直販事業取扱実績

４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・７１
（１）旅行センター事業取扱実績

５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・７２
（１）農産指導
（２）畜産指導

Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・７３
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・７３
３．職員１人当たり指標　・・・・・・・・・７３
４．１店舗当たり指標　・・・・・・・・・・７３

目　　次

Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項・・・・・７４
２．自己資本の充実度に関する事項・・・・７６
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・７８
４．信用リスク削減手法に関する事項・・・８２
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項　・・・８４
６．証券化エクスポージャーに関する事項・８４
７．出資その他これに類するエクスポ
ージャーに関する事項　・・・・・・・８５
８．リスク・ウェイトのみなし計算が適用
されるエクスポージャーに関する事項・８６
９．金利リスクに関する事項　・・・・・・８７

Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・８９
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

２．連結自己資本の充実の状況・・・・・・１００
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資その他これに類するエクスポージャー
に関する事項
（９）リスク・ウェイトのみなし計算が適用
されるエクスポージャーに関する事項
(10) 金利リスクに関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・１１４
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・１１５
３．会計監査人の名称　・・・・・・・・・１１５
４．組合員数　・・・・・・・・・・・・・１１５
５．組合員組織の状況　・・・・・・・・・１１６
６．特定信用事業代理業者の状況　・・・１１６
７．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・１１６
８．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・１１７
９．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・１１７

ご　あ　い　さ　つ

平素より、私どもＪＡゆうき青森をお引き立ていただき心よりお礼申し上げます。

さて、当ＪＡの業務内容や活動状況などについて皆様にご紹介するため、「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。また、地域の金融機関として、その経営内容を正確に分かり易く開示し、安心・安全なＪＡであることをよりご理解いただければ幸いに存じます。

農業を取り巻く環境は、本年１月に日本貿易協定が発効され、今後の動向に注視していかなければならないことに加え、新型コロナウィルスの影響でイベントや飲食業の自粛要請に伴い農畜産物の需要が減少し、特に乳製品や牛肉の消費が落ち込み、価格の下落が著しい状況になっております。

地域農業においては、農業者の高齢化や後継者不足により専業農家、兼業農家ともに減少し、加えて農業労働力の確保や遊休農地の増加が大きな課題となっております。労働力の確保においては、外国人労働者の活用拡大が急務となっているさなか、これもコロナの影響で日本への入国が制限され、受入農家においては猫の手も借りたい状況となっております。農協としては、少しでも手助けとなるよう本年は春先から農家支援を実施しており、６月後半からはにんにく農家への収穫支援も行っております。

さて、昨年度は合併１０周年という節目にあたり農家組合員・地域利用者との交流を主体とした記念事業を展開し、たいへんご好評をいただきました。また、大きな事業として、外国人実習生等宿舎「耕心館」を建設し、実習生の受け入れ体制を万全なものとしております。

一方、農産物の生産においては、やさい全般的な価格低迷、特にゴボウにおいては今までにない安値となり農家所得に多大な影響を及ぼした年となりました。酪農畜産においては、下期においてコロナの影響があったものの、大型酪農経営体の規模拡大や集約型酪農経営体の創業、また前半においてスモールや子牛販売が高値基調で推移したことから販売高を７５億円の大台に乗せることができました。

また本年度は、第３次地域農業振興計画及び中期経営計画の最終年度であり、次期３カ年計画へのステップとなり、更なる自己改革のための重要な年度となります。「持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化」に向けて、信用店舗・ＡＴＭの再編、経済事業の収支改善等について検討し、また「元気な農業への発進」「豊かな暮らしへの発進」「組織・経営基盤の強化」「食・農・協同組合の醸成」、の４つの重点項目を掲げ、「１０年後も元気な農業と地域づくり」を目指して参ります。

今後とも、組合員の皆様方のご期待に応えることができますよう、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

令和２年７月

代表理事組合長　酒井　一由

○経営理念

１．経営理念

農協は、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、組合員の生活を守るとともに地域農業の活性化に資することを目的としています。

農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、各事業を通じて社会貢献に努め、地域住民の経済、文化、生活の向上を図ります。

法令や法令に基づく各種ルール、さらに社会的規範を遵守することは当然の責務であると考え、民主的運営を基本に社会的責任や使命に反する行為がなされないように、役職員一人ひとりが高い倫理観のもと、常に誠実かつ公正な業務を遂行する、いわゆるコンプライアンス態勢の確立に努めて参ります。

２．経営方針

【基本方針】

トランプ政権による世界の政治的・経済的混迷がピークに達し、世界経済は大きく減速した中、我が国の景気も製造業の不況等もあり厳しい状況であります。今年になってそのピークも弱まり、日本経済も持ち直しが予想されておりますが、視界不良がいまだに続いております。

農業情勢においては、ＴＰＰ１１の発効、日ＥＵ経済連携協定（ＥＰＡ）の発効、更には日米貿易協定も国会において可決され、本年１月１日に発効され、今まで以上に農畜産物の輸入増加が懸念されており、国内農業を取り巻く環境は一層厳しい状況であります。

このような中で、国内農畜産物の安定供給、持続可能で豊かな食生活を守り続けることが重要とし、関係団体と連携を図り、国内の農業・農業者を守る運動を続けてまいります。

また、規制改革に関する農協改革の動向については、昨年５月に「農協改革集中推進期間」が終了したものの、准組合員の事業利用規制に関する事項においては、来年３月が改正農協法の定める「５年後検討条項」の期限となり、いずれにしても予断を許さない状況であります。

さて、管内の農業情勢は、依然として人口減少と農業者の高齢化が進み、後継者の減少・労働力不足から離農者並びに耕作放棄地の増加と悪循環が続き、深刻な事態となっております。ＪＡグループとして引き続き受託作業事業、労働力支援を継続し、組合員の負託に応えられるよう取り組んでまいります。

今年度は、平成 30 年度からの第３次地域農業振興計画及び中期３カ年経営計画の最終年度として事業展開を図るとともに、次期３カ年計画の重点事項となる「持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化」に向けて、信用店舗・ＡＴＭの再編、経済事業の収益力向上・収支改善を検討してまいります。また、第２８回ＪＡ青森県大会決議の４つの重点目標に取り組むとともに、組合員及び利用者との意思疎通を深め、地域農業の振興と地域に根ざしたＪＡとして「１０年後も元気な農業と地域づくり」を目指してまいります。

営農経済事業においては、労働力支援に向け援農ボランティアの活用や特定技能制度の有効利用に努め、販売面では契約的取引を中心とした加工・業務用への対応強化、更に、新ごぼう施設の長期稼働による有利販売体制を構築し、農業所得の向上を目指してまいります。酪農畜産においては、酪農・畜産生産基盤を確立するため、地域集約型酪農経営体の推進、酪農ヘルパー要員等の労働者確保に取り組んでまいります。

○経営方針

信用事業においては、マイナス金利の長期化が続く中、専任担当配置による貸出強化プランを実践し、安定的収益確保を図ってまいります。共済事業においてはＪＡの強みである「ひと・いえ・くるまの総合保障」の確立に向け、３Ｑ訪問を柱として推進活動を展開してまいります。

地域農業・農村の環境変化に連動し、組合の組織・経営基盤が弱体化しております。

地域農業で重要な役割を果たしている女性や未来の農業を担う後継者や担い手の組合員加入推進、そして、組合経営への参画拡大に取り組んでまいります。

これからも、今まで以上に組合員の営農やくらしを支援するために、役職員一丸となり取り組んでまいりますので、組合員の皆様からの一層のご支援とご協力をお願いいたします。

重点目標

１．元気な農業への発進

（１）担い手の育成・確保と労働力支援による強固な農業生産基盤の構築
（２）農業者の所得増大と農業生産拡大への取り組み
（３）農業者の経営課題に対応した総合的な支援

２．豊かな暮らしへ発進

（１）ＪＡくらしの活動の推進と生活インフラ機能の発揮
（２）地域の諸団体との連携強化
（３）信用・共済事業での貢献

３．組織・経営基盤の強化

（１）組織基盤の強化
（２）業務執行体制の強化
（３）持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化
（４）内部管理態勢の高度化
（５）協同組合運動を支える人材育成

４．「食」「農」「協同組合」の理解醸成

（１）「食」「農」「協同組合」の理解醸成に向けた取り組み
（２）広報活動の強化
（３）協同組合の活動についての啓蒙

３．経営管理体制

【経営管理体制】

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（令和元年度）

全般的概況

日本経済は５月に平成から令和へと年号が変わり慶祝ムードのなか緩やかに経済成長を続けていたものの、１０月の増税前の駆け込み需要の反動や台風１９号が大きな被害をもたらし、１０月～１２月のＧＤＰ成長率は５四半期ぶりにマイナス成長となりました。その後、オリンピックでのインバウンド需要などによって回復が見込まれていましたが、新型コロナウィルスが世界的に流行し、景気は後退、今後、収束時期によってはさらなる景気の落ち込みが予想されています。

農業情勢においては、令和２年１月に日米貿易協定が発効され、今後の動向に注視していかなければなりません。また、新型コロナウィルスによる、学校給食の停止や飲食店などの営業自粛要請により需要が減少し、特に乳製品やインバウンド需要で下支えされていた牛肉の価格が大きく下落し、先行き不透明な状況となっています。

地域農業においては、１農家当たりの経営規模は拡大傾向となっているものの、農業者の高齢化や後継者不足により専業農家、兼業農家とも減少し、加えて農業労働力の確保や遊休農地の増加が大きな課題となっております。昨年、外国人労働者の受け入れが拡大されたことに伴い、当組合においても外国人労働者をさらに受け入れるため、外国人実習生等宿舎「耕心館」を建設し、受け入れ体制を万全にいたしました。また、合併１０周年という節目の年に当たることから、農家組合員との交流も含め１０周年記念事業を実施いたしました。

昨年において、天候不順や台風１９号による大きな影響も受けず作柄はよかったものの、価格の低迷が響き、野菜の取扱額が計画の 87.8%にとどまりました。

酪農畜産においては、生乳・個体販売ともに価格が順調に推移してきたものの新型コロナウィルスの影響による消費の低迷により、取扱額が計画の 98.9%にとどまりました。

共済事業においては、地域に根ざしたＪＡとして「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に取り組み、長期共済の新契約においては計画対比の 188.1%の実績を収めることができました。

信用事業においては、各種ローンの優遇金利の設定、低金利の農業融資推進運動を実施し、利用者満足度の向上に努めてまいりました。購買事業においては、決済サイトの延長、予約価格の値引き率の引き上げや大口奨励金率の引き上げにより低コスト化に努めてまいりました。

厳しい環境の中、各事業の推進と経費削減に努めた結果、令和元年度の当期未処分剰余金は 1 億 6,428 万円と計画対比 156.1%の実績となりました。

組合員をはじめ利用者の皆様のご理解と、関係町村並びに関係機関各位のご指導ご支援に深く感謝申し上げます。

○事業の概況

信用事業

貯金については、夏・冬貯金キャンペーンおよび継続的な年金定期を取扱し、貯金量の増強及び流出防止に取り組んだ結果、年間計画平残323億6，420万円に対し、当期末実績は326億6，932万円（計画対比100．9％）の実績となりました。

また、貸出金については、住宅ローン・リフォームローン・マイカーローン等の優遇金利の設定および農業融資推進運動を実施したものの、年間計画平残68億6，787万円に対し、当期末実績は67億2，387万円（計画対比97．9％）の実績にとどまりました。

共済事業

共済加入世帯訪問活動を基本とし、組合員・利用者の信頼と満足度をより一層高め、地域に根ざしたJAとして「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に取り組みました。

長期共済については、新契約目標71億1，729万円に対し133億8，435万円の実績で、計画に対し188．1％となりました。また、付加収入については計画1億9，449万円に対し、2億589万円の実績で105．9％となりました。

短期共済については、共済掛金計画4億8，784万円に対し4億6，346万円の実績で95％にとどまりました。また、付加収入については計画1億896万円に対して1億233万円の実績で93．9％にとどまりました。

差引収益では、計画2億8，031万円に対し、2億9，361万円の実績で104．7％となりました。

推進目標については、計画1，986，000ﾎﾟｲﾝﾄに対して、2，461，998ﾎﾟｲﾝﾄの実績で、計画に対し、124％となりました。

短期共済継続目標については、計画2，514，000ﾎﾟｲﾝﾄに対して、2，500，005ﾎﾟｲﾝﾄの実績で99．4％となりました。

推進総合目標では、建物更生共済の仕組み改訂により、計画4，500，000ﾎﾟｲﾝﾄに対して、4，962，003ﾎﾟｲﾝﾄの実績で110．2％となりました。

購買事業

●農産

春の雪解けは平年並みで春の農作業は順調に推移しましたが、5月中旬から干ばつの影響、6月中旬以降から７月中旬まで曇天による低温が続くなど、天候不順の影響からだいこんに関しては、短根やコブ症・割れ・キスジノミハムシ（こかぶ含む）の被害により品質・収量が低下し、農薬・出荷資材・生産資材の取扱高が伸びず、年間計画29億4，250万円に対し、28億1，821万円（計画対比95．8％）の実績にとどまりました。

●酪農畜産

取扱高で年間計画29億7，690万円に対し、29億6，735万円（計画対比99．7％）の実績にとどまりました。取扱手数料については、年間計画9，824万円に対し、9，620万円（計画対比98．0％）の実績にとどまりました。。

販売事業

●米

飼料用米から輸出、備蓄用米への作付転換により販売額が増加、また、平成30年産及び令和元年産主食用米の販売が堅調な販売で推移したことから年間計画1，023，043千円に対し1，131，538千円と計画対比110．6％の実績となりました。

○事業の概況

●やさい

高齢化などの影響により、年々作付けが減少しているこかぶ、ばれいしょ、トマトは計画を下回ったものの、基幹作物であるながいも、にんにくなど作柄は良好であったことから全体数量では計画どおりの100％となったが、記録的な野菜全般における価格低迷により販売高は計画を大きく下回り、年間計画7，577，474千円に対し6，705，447千円と計画対比88．5％の実績にとどまりました。

全体の年間差引収益では、直売所や奨励金などの減収に加え労務費の増加などもあり、年間計画266，498千円に対し234，076千円と計画対比87．8％の実績にとどまりました。

●販売戦略

消費者・実需者ニーズの多様化する販売・流通形態に対応するために、取引先との情報交換および消費動向調査を実施するとともに、量販店向けの産地パックを中心に、ながいもやごぼうの商品提案や商談を行い新規取引先の開拓や販路拡大を図りました。

直接販売取引では、生産者の労力軽減と流通経費削減を目的としてキャベツのほかに試験販売として加工大根・たまねぎでのスチール出荷に取り組み、取引先との取扱品目の拡大を図りました。

通信販売では、地域農産物を活用したギフト商品(野菜BOX)を企画しネット販売の商品の拡充や期間限定販売、DM発送等による商品案内やSNSでの情報発信を実施し地域農産物の知名度向上に努めました。

広報・宣伝活動では消費宣伝会や各種販ベントに食育ソムリエが参加し、レシピブック等の販促資材を活用しながら、食べ方の提案や産地PRを行いました。

食育活動では食育ソムリエを中心に管内の小学校で収穫体験と地場野菜を使った調理実習や講演を実施するとともに、広報誌では「健康」を題材にした記事を掲載し、野菜の知識や関心を高めることに努めました。

●酪農・畜産

生乳販売は5戸の離農があったものの、大型酪農経営体の規模拡大や集約型酪農経営体の創業により生乳生産量が順調に増加し、出荷数量は年間計画53，287tに対し53，657t（計画対比100．7％）の実績となりました。また、年度末において新型コロナウィルスの影響から乳価が1kg3円下落したものの、4月から生乳価格が値上したこともあり、販売高は計画55億7，044万円に対し56億2，121万円（計画対比100．9％）とほぼ計画通りの実績となりました。

個体販売では、上半期はスモールや子牛販売が高値基調を維持してきたが、第3四半期から輸入牛肉等の影響からスモール取引価格が下落、その後も緩やかに下落しました。又、子牛及び肥育販売は新型コロナウィルスの影響から外国人観光客の減少、外食産業の低迷など、牛肉の国内消費減少により取引価格が大幅に下落し、計画を下回りました。この結果、年間計画20億6，761万円に対し、実績では19億3，664万円(計画対比93．7％)の実績にとどまりました。

差引収支において、年間計画101，794千円に対し、年度末では101，407千円（計画対比99．6％）の実績にとどまりました。

指導事業

組合員の高齢化や産地維持が課題となっている中、労働力確保に向けた大学生アルバイトや地元企業による援農活動、外国人技能実習生による労働力確保に努めました。

農業生産・農業所得増大支援とし、生産対策助成を中心にながいも担い手育成塾（県と共催）の開催や TAC活動を通じて新規就農者支援に取り組みました。

土壌診断による土づくり、出荷前の残留農薬検査、生産履歴記帳の徹底、GAP への取り組みを行い、環境にやさしい「安全・安心」な農産物の生産に努めました。

合併10周年を記念した「JAまつり」・「831の日の集い」を8月31日に農協構内で開催し、生産者・流通関係

○事業の概況

者・関係機関が一同に集い、産地の維持発展と野菜生産農家の生産意欲喚起を促すとともに、情報交換と親睦を図ることを目的に 1,312 名が参加しました。

また、皇位継承が行われた大嘗祭の庭積の机代物として当産地の「ながいも」が納められ産地としての貢献がなされました。

各作物の生育概況は以下のとおりとなりました。

●水稲・野菜

○水　　稲

4月上旬から5月下旬まで気温が高く推移し、播種作業開始が4月6日で平年より3日早かったが、田植えの最盛期は5月18日と平年並みになりました。

6月以降の気温は平年並みとなったが、日照時間は7月下旬まで少ない日が多く、草丈・葉数は平年をやや下回り、茎数は平年を上回る結果となりました。7月下旬以降からは気温も上がり収穫最盛期は、9月28日となりました。いもち病の発生は少なかったが、カメムシ被害による落等が発生しました。南部・下北地域での作況指数は「106」となりました。

○ながいも

3月中・下旬の降雪により春掘りの収穫作業及び植付作業が1週間程度の遅れとなりました。その後の天候は概ね順調に推移したが、5月上旬以降の高温・干ばつの影響から、圃場によっては植付後の出芽が不揃いとなり生育の遅れが懸念されました。

また、萌芽期となる6月中旬以降には、低温・曇天が続き、芽欠種子では萌芽に時間を要するなど生育停滞となり、7月 10 日の生育調査では平年をやや下回る結果となりました。茎葉伸長期に入り、気温が上昇したことから生育は回復し、8月9日の生育調査では平年並みの結果となりました。

病害虫の発生では、干ばつ傾向で推移したことにより例年よりアブラムシ類・ナガイモコガの発生が多く、ハダニの食害も散見されたが、炭そ病や葉渋病については例年より少ない発生となりました。

肥大期となる8・9月に高温（残暑）で推移し、度重なる台風の影響もなく収穫作業は 11 月 10 日から始まり、一部で曲がりの発生も見受けられたが、全体的に太く長く重量感のあるながいもとなりました。

○にんにく

植付作業は平年並みの9月下旬から始まり、断続的な降雨により、10月上・中旬からの植付再開となり、概ね下旬までに終了しました。まとまった降雪は 12 月上旬からとなり、消雪は3月下旬となったが、4月に入り2回程一時的な降雪があり初期生育は一時停滞しました。以降は気温の上昇に伴い、9月植えでは地上部の生育は平年並みからやや上回る程度で進み、りん片分化期は平年より1日早い 4 月 23 日となりました。

全体的に植付の早晩による地上部の生育差が激しく、春腐病・さび病は終盤まで発生し、黒腐菌核病も一部発生しました。また、広範囲の地域において黄斑病が5月下旬より例年になく発生しました。地下部においては、降雨が少なかったことから、肥大速度が緩慢傾向で、土壌が硬い圃場では変形果の発生も見られました。

6 月 19 日に行われた坪掘り調査では総収量 1,171kg/10a と前年を5％上回り、2L 率も前年を16％上回りました。しかし、品質は割れや変形の発生により平年を下回る結果となりました。

○こかぶ

播種作業は３月２日からの開始となりましたが、播種後の降雪などの影響により 71 日間を要しました。品質的には、「野辺地葉つきこかぶ」本来の品質を確保し順調な出荷量で推移しましたが、５月中旬からの干ばつ影響により発芽・生育不揃いから収穫量が安定せず有利販売に向け、生産技術対応に課題を残しました。夏場の高温期対策として、商品性を踏まえ７月下旬～８月収穫期の作型においては、全面的に「玉里３号」に切り替え品質・収量の安定に努めましたが、７月下旬から猛暑が続きキスジノ

○事業の概況

ミハムシの食害とともに腐敗クレーム報告が８月中旬頃まで続きました。秋の作型については、例年品質の安定する盆過ぎ以降も気温が高く経過したことから肥大が進み生育期間が、１週間以上早まった生産者も多く見受けられ、最終的には数量で前年比 102.6%の 3,941t の取扱いとなりました。

○だいこん

播種作業は昨年より5日遅い４月 10 日から始まりました。播種後の天候は、気温が高い日が続き降雨も少なく、短根やコブが予想されたが6月上旬の降雨により品質も良好で順調な始まりとなりました。5･6月播種の作型では、干ばつの影響でコブ症が非常に多く、一部では軟腐病も併発し収量減となり7割以上がB品以下という圃場も見受けられました。6月に入ってからは、キスジノミハムシの被害でさらに品質･収量が低下しました。7･8月播種の作型では、長雨･日照不足の影響からワレが多発し品質･収量ともに低下しました。また、多くの圃場で亀裂褐変症が散見され、出荷量は全体を通して計画対比 98.2%となりました。

○ばれいしょ

３月中旬から下旬にかけての低温と降雨の影響もあり、昨年より 2 日程度遅い 3 月 24 日からの植付開始となりました。４・５月の天候は、高温が続き降雨は少ない傾向であったものの、生育は順調に推移し、６月１０日に行われた生育調査では地上部・地下部ともに平年を上回る結果となりました。収穫作業は７月上旬から収穫開始となり、７月中旬から最盛期を迎えました。収量はＬ中心で平年を上回ったものの、面積の減少に伴い、出荷量は計画対比 72.8%の結果となりました。

○ごぼう

播種作業は、４月上旬から開始となりましたが、５～６月の乾燥により発芽がまばらな圃場が散見されました。また、６月下旬から７月にかけ、本格的な梅雨の影響で生育が停滞し、一部圃場でフザリウム菌による萎凋病（下葉枯症）が発生しました。梅雨明け後の７月下旬からは 30℃以上の猛暑日が続き、地上部が急激に成長したが少雨による乾燥の影響でコガネムシ類やアブラムシ類による食害が発生しました。８月の生育調査では地上部、地下部ともに平年を上回ったものの、根にヤケ症状が発生していました。１０月の調査では、根長・根重は平年を大きく上回りました。令和元年産はＬ以上の規格だけで全体の４割以上の出荷があり、太物傾向であったため契約栽培では 2L、3L の出荷に出荷量の 3 割以内での調整がかかることとなりました。

○トマト

４・５月の定植時期から気温が高くなり、日照量も多く、苗の管理には十分に注意しながら作業が本格的に始まりました。６月以降は、気温も安定し生育は順調に進み、遅植えの苗の定植作業も順調に進みました。栽培期間を通して、多湿気味で日照量が不足した時期はうどんこ病の発生が多くみられました。また、急な高温による萎れや、葉焼けの発生が目立つ圃場も散見されました。天候の変動が激しい中、出荷中盤の時期からは土壌病害の発生による枯れ症も散見され始め、収量が著しく低下した圃場もありました。また、虫害の発生は夏場の高温時にトマトサビダニの発生が一部圃場で散見され、栽培後半にはオンシツコナジラミの発生が目立ち、虫害の影響によりＡ品率は全体で 19.8%となり、出荷量についても計画対比 77.1%の結果となりました。

●酪農･畜産

酪農畜産事業の最大行事、第9回畜産共進会を7月に青森県家畜市場で開催、関係機関及び役職員のご協力により成功裏に終了することができました。また、8月末に国から承認がおりた後継牛バンク事業は9月から北海道より初妊牛の導入を開始し、3月末までに計画どおり150頭をホクレン市場等から導入を行い、現在、酪農振興センターにおいて、優良雌牛の後継牛11頭の育成を開始しました。

○事業の概況

併せて、乳用後継牛を安定的に確保するため、補助事業による牛床マット・餌槽改修、扇風機増設など牛舎の飼養環境の改善（事業総額56,869千円、1/2補助）、労働負担軽減にかかる施設整備事業、削蹄助成による供用期間延長などを支援し、良質生乳生産の向上を図りました。さらに、和牛生産では、市場価値の高い繁殖雌牛の購入に対する助成など、改良に向けた取り組みを行い、和牛繁殖雌牛の生産基盤強化を図りました。

差引収支において、年間計画△33，240千円に対し、年度末では△21，739千円の実績となりました。

保管事業

生育期における順調な天候により、野菜全般における作柄とごぼうの一時保管対策やながいもで実施した集荷対策による効果もあり入庫数量が増加となったことから、保管料では１４８，２１２千円と計画対比１０５．３％の実績となりました。

年間の差引収益では、にんにく施設に係わる費用が大きく増加したものの、他施設費用において費用の削減に努めたこともあり、計画６６，１７６千円に対し７６，９１８千円と計画対比１１６．２％の実績となりました。

加工事業

特産物加工センターにおける売上げの減少とパッケージ商品の売価安の影響により1，499，618千円と計画対比97．9％の実績にとどまりました。

年間の差引収益では、農産物加工センターの売上げの減少と特産物処理加工施設での漬物消費量の低下や原料の棚持ちの悪さによる歩留まりの低下により減収となったものの、豊作によるライスセンター施設の稼働率の向上とパッケージ商品の潤沢な販売により、両事業で大きく増収となり計画141，246千円に対し144，950千円と計画対比102．6％の実績となりました。

利用事業

豊作によりコンテナ・パレットの利用やながいも施設の利用が増加したことにより、456，327千円と計画対比101．7％の実績となりました。

年間の差引収益では、トマトの入庫減による利用率の低下と六ヶ所営農センターにおけるごぼう共選施設での取扱数量の減少及び再選別等による費用の増加により計画を大幅に下回ったものの、他の施設では費用の削減もあり増収となったことから、計画149，568千円に対し158，796千円と計画対比106．2％の実績となりました。

農業機械銀行事業（農家賃貸事業含む）

全体では概ね計画どおりの貸出実績となったものの、キャベツ収穫機など貸出数量が伸びなかったものもあったことから4，932千円の実績となり、計画対比96．6％の実績にとどまりました。

年間の差引収益では、事前整備の徹底などにより費用の削減を図ったことから、計画1，081千円に対し1，813千円と計画対比167．7％の実績となりました。

貨物自動車運搬事業

野菜全般で豊作となり、にんにくやながいもの運搬数量の増加により13，184千円の実績となり、計画対比120．5％の実績となりました。

年間の差引収益では、労務費が大きく増加したものの計画3，331千円に対し4，445千円と計画対比133．4％の実績となりました。

○事業の概況

飼料工場事業

飼料販売高、雑収入を含めた収益全体では、計画1億852万円に対し1億296万円（計画対比94．9％）の実績にとどまりました。

差引収益については、計画1，872万円に対し、1，470万円（計画対比78．5％）の実績にとどまりました。

酪農ヘルパー事業

年度末現在、搾乳技術者3名、作業員ヘルパー3名及び臨時ヘルパーで運営されているが、当初計画では作業員ヘルパー1名を増員し、利用率を高めて行く予定であったが、募集はしているものの、作業員ヘルパーの確保ができなかったことから、利用料及び労務費が計画を下回りました。

差引収益において、年間計画9，246千円に対し、年度末では8，476千円（計画対比91．7％）の実績にとどまりました。

酪農振興センター事業

受託収入については、計画 120,800 千円に対し実績では 119,020 千円、計画対比 98.5%となり、収益合計では 131,310 千円で計画対比 99.6%の実績にとどまりました。

人件費等を含む費用合計については、計画 102,650 千円に対し、実績は 110,296 千円で計画対比 107.4%となりました。

差引収益では、計画 29,150 千円に対し、実績は 21,014 千円で計画対比 72.1 %にとどまりました。

広報活動

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

JA自己改革の主な取り組み

○ながいもの年間残渣処理費用の約3分の1を削減いたします。

○労働力確保対策として大学生等の援農サークルや企業の農業研修を活用した、新たな労働力不足の支援対策への取り組みを行っています。

○農業生産・農業所得増大支援対策として農業生産及び農業者の所得増大対策として生産対策助成を実施、生産規模の拡大を行う農業者を支援するため、新規就農者の育成や無料職業紹介事業（外国人技能実習制度）による労働力支援を行っています。

○JAは総合事業を通じて、地域の農業とくらしを守り、地域みんなの願いをかなえる取り組みを行うという使命があります。そのため、組合員組織による仲間づくりや食農教育活動、福祉サービス活動等を通じて地域社会へ貢献しています。

○旅行センターを通じて、組合員や地域住民とのふれあいの場として地域づくりに貢献します。

５．事業活動のトピックス（令和元年度）

４月

8日　推進委員説明会
10日　山の芋栽培講習会
22日　にんにく栽培講習会
24日　全国監査機構期末監査　～5月8日
25日　水稲育苗現地講習会
27日　第11回ホルスタインジュニアショウ
29日　あぐりハウスすずな　オープン記念イベント

５月

8日　酪農畜産組合員座談会
13日　水稲健苗育成共励会
15日　天間東小学校　アピオス植付体験
16日　にんにく種子ウィルス検査
25日　2019たのしむべ！フェスティバル（六ヶ所）
28日　子牛管理品評会
31日　野辺地葉つきこかぶ消費宣伝（青森市）
～6月1日

６月

3日　こかぶ・軽量やさい出荷目揃会
4日　きゃべつ現地講習会
19日　にんにく坪堀り共励会
21日　ながいも青空講習会　～24日
26日　第9回通常総代会
28日　大根・ばれいしょ　目揃会
29日　フレッシュフェスタ

７月

4日　「餃子の王将」 にんにく収穫体験
11日　外国人実習生等宿舎（耕心館）建設地鎮祭
12日　トマト出荷説明会
26日　野辺地やさい　現地検討会
27日　アンパンマン交通安全キャラバン
27日　親子DE消費宣伝（東京都）　～28日

８月

8日　女性大学　入学式・「ドアベルリース」作成
24日　食育ソムリエによる地域小学校児童への
食育活動
24日　野辺地葉つきこかぶTV取材
30日　合併10周年記念８３１の日の集いグラウンド
ゴルフ大会
31日　合併10周年　JAまつり８３１の日の集い

９月

2日　みのり監査法人　期中監査　～6日
2日　野辺地小学校児童葉つきこかぶ収穫体験
6日　女性大学（レジンアクセサリー講座）
6日　女性部グラウンドゴルフ大会
13日　すこやか健康集会
26日　第15回子牛管理品評会
27日　令和元年産米初検査

○事業の概況

10月

3日　女性大学（美容液・バスソルト作り）
5日　合併10周年　らくのう・畜産秋まつり
　　ミルクランドフェスタ2019
7日　三本木高等学校附属中学校職場体験学習～11日
18日　若葉小学校児童　葉つきこかぶ販売体験
18日　「餃子の王将」　にんにく植付け体験
18日　上半期監事監査　～29日

11月

2日　ろっかしょ産業まつり
2日　東北町生き活き産業文化まつり
7日　大嘗祭奉納ながいも収穫
14日　女性大学（キックボクシング）
19日　秋期座談会　～21日
25日　乳質改善共励会　～27日
29日　外国人実習生等宿舎（耕心館）竣工式

12月

1日　あぐりハウスすずな　りんご特売会
5日　えがおの会　手芸教室
7日　女性部　伝承料理教室
18日　女性部　年忘れスポーツ大会
26日　東北地区営農センター協議会　実績検討会

1月

8日　初荷出立式
16日　女性大学（ズパゲッティ編み講座）
21日　女性部六ヶ所支部豆しとぎ作り講習会
24日　ながいも消費宣伝（宮城県）
25日　おいしいながいも決定戦（宮城県）
26日　青年部天間林支部出張もちつき大会
31日　女性大学卒業旅行

2月

3日　みのり監査法人　期中監査（財務諸表監査）～7日
3日　第9回青年部通常総会
6日　第9回女性部通常総会
10日　合併10周年記念旅行（出雲・山陰）　～12日
13日　第9回野菜振興会通常総会・おいしいながいも
　　決定戦表彰式
14日　女性大学　卒業式
18日　合併10周年記念旅行（ベトナム・カンボジア）　～22日
27日　認知症サポーター養成講座
28日　マイルド229七戸十和田駅にて配布

3月

9日　女性部　野辺地支部手芸講習会
9日　みのり監査法人　期中監査（資産査定監査）～12日
12日　ゆうき青森農政連第44回通常総会

○農業振興活動・地域貢献情報

６．農業振興活動

「有機の里構想」をさらに推進するため、基幹品目であるながいものブランド化に取り組み、生産性を高めると共に循環型農業を構築し、順次他品目を含め普及拡大を図る。普及啓蒙の牽引役として、農家支援担当を軸とした出向く営農指導体制強化と総合的な営農支援及び独自の生産マニュアルを作成し、品質の均一化、健康でおいしい安全な農畜産物の安定的供給体制に努め、積極的な宣伝活動により消費者との信頼関係を築き、ゆうき青森ブランドを確立する。

また、営農企画部門においてはTACの恒常的な担い手訪問により、地域農業を支える活力のある担い手・生産組織の育成強化と、積極的な事業推進及び経営支援対策等地域に密着した活動を展開すると共に、野菜残渣の飼料化など新たな利活用を模索し資源循環型農業を構築する。

一方、農業生産の停滞の要因として、担い手不足、高齢化等による労働力不足が深刻となっていることから、多様な担い手育成確保を核とした中核農家への労働力の補完と確保の支援を展開するとともに、兼業化、混在化、少子化の進行の中で、ライフスタイルが多様化したことに伴い健康で豊かな潤いのある農村環境を構築するために地域に密着した生活活動の展開を図る。

その実践のためにも、「経営安定と経営体質強化」は、事業機能改革と人的物的体制を整備して、販売力の強い事業運営と経営基盤を強化し、各部門別収益管理の確立による収支改善を図る。

さらに、自己資本の充実による財務の健全化を進め、経営の合理化、効率化の徹底に努め、地域に根ざした農協として「信頼され愛される JA」を目指し、揺るぎない創造性と創意工夫を結集して、組合員の営農と生活を守るため「いのち」の糧である食糧生産基地としての誇りと自信を持ってＪＡ事業戦略の構築に取り組み、環境変化に対応した健全経営に努める。

７．地域貢献情報

○ 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
○ 地域行事への参加
○ 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
○ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
○ 高齢者福祉活動への取組み
○ 年金相談会の開催
○ 絵や作文のコンクールを開催
○ 日本赤十字社の献血への積極的参加
○ 組合員だより等のＪＡ広報誌の発行
○ 年金友の会（ゲートボール大会・旅行の開催）
○ インターネットやＦＡＸ等を通じた、組合員等利用者への情報提供
○ 地域の子供たちへの食・農への理解を深める教育活動
○ 外国人農業技能実習生の適正な紹介活動と受入、及び監理団体としての適切な指導

８．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより､利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。　当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」等を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

○リスク管理の状況

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支店・営農センターにコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

〔組合員からの情報提供窓口〕

当組合の監事は、経営の健全な発展に資するため、農協法及び農協法施行規則に基づき、理事の職務の適正な遂行を阻害する行為に関する情報（組合経営に関する事象に限る）の提供を求めています。

当組合の理事の組合経営に関する気になる行為について、見たり聞いたりした事柄があれば電話または封書にて下記宛に連絡くださいますようお願いいたします。

ゆうき青森農業協同組合　監事会

連絡先：郵便番号　０３９－２６３３
住　　所　青森県上北郡東北町字素柄邸８２－３
電話番号　０１７５－７２－１４１４
部 署 名　監査室
受付監事　常勤監事　三上　雅浩　宛
４月～１０月：月～金（祝祭日を除く）　８：１５～１７：１５
１１月～　３月：月～金（祝祭日を除く）　８：３０～１７：００

※当組合の業務に関する一般的な苦情については、別途窓口を設置しておりますので、そちらをご利用ください。

※ご好意による情報提供であっても、誹謗・中傷に類似する内容のものは受付いたしかねますので、予めご了承ください。

【一般苦情相談窓口】郵 便 番 号　０３９－２６３３
住　　所　青森県上北郡東北町字素柄邸８２－３
電 話 番 号　０１７５－７２－１４１４
担当部署名　総務企画課

〔金融商品の勧誘方針〕

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

③ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。

⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

○リスク管理の状況

〔個人情報保護方針〕

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

① 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第２条第１項、第２項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第２条第８項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

② 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用はいたしません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

③ 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

④ 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第２条第６項が規定する、個人情報データベース等（保護法第２条第４項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

⑤ 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第２条第９項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

⑥ 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第１９条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

⑦　機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

⑧　開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第２条第７項に規定するデータをいいます。

⑨　苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

⑩　継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

○リスク管理の状況

〔情報セキュリティ基本方針〕

当組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

① 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、ＩＴ基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。

② 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。

③ 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。

④ 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。

⑤ 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

○リスク管理の状況

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口

電話：０１７５－７２－１４１４

４月～１０月：月～金　８：１５～１７：１５

１１月～　３月：月～金　８：３０～１７：００

②　紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター（電話：03－3581－0031）
第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03－3595－8588）
第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03－3581－2249）
仙台弁護士会、①の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：03－6837－1359）
にお申し出ください。

※東京弁護士会，第一東京弁護士会，第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では，東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき，お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。

・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。

なお、現地調停，移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記青森県ＪＡバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。

・共済事業

（一社）　日本共済協会　共済相談所　（電話：　03-5368-5757）
https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html

（一財）　自賠責保険・共済紛争処理機構
http://www.jibai-adr.or.jp/

（公財）　日弁連交通事故相談センター
http://www.n-tacc.or.jp/

（公財）　交通事故紛争処理センター
http://www.jcstad.or.jp/

日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ
https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本・支店・営農センターのすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、２０２０年３月末における自己資本比率は、１５．０２％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	ゆうき青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	２，１６４百万円

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスク対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、１９年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金，当座貯金，定期貯金，定期積金，総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特　　色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	期間の定めはありません
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。金額階層別に金利設定があり、その日の最終残高に応じて５段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	期間の定めはありません
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	７日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金がお取組できます。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません
定期積金 ＜定額型＞	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	・定型方式 6ヵ月、1年、1年6ヵ月、 2年、2年6ヵ月、3年、 3年6ヵ月、4年、4年6ヵ月、 5年、10年
期日指定定期貯金 （スーパー期日指定）	便利さを備えた定期貯金。期間は１年間据え置き後最長３年。１年ごとの複利計算。１ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	１年以上３年までの間で、１ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金 ＜単利型＞	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヶ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定型方式の場合は預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヶ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定型方式の場合は預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。

○主な事業の内容

◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧表(農業関連向けご融資)】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金			
・農業経営負担軽減支援資金			
・畜産特別資金			
・中山間地域活性化資金			
・特定農産加工資金			
・その他			
受託貸付	県の農業改良資金や日本政策金融公庫の各種資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧表(個人向けご融資)】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金(土地のみの購入も含む)新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万以上 5,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン(一般型A)	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万以上 1,000万円以内	1年以上15年以内
フリーローン	お使いみちはご自由です。だだし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヵ月以上7年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金(中古を含む)など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学(予定)子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内 (在学期間+9年)
JA農機ハウスローン	(1)農機具、点検・修理、車検、購入に付帯する諸費用、保険掛金に必要な資金、および他金融機関の農機具ローンの借換資金 (2)パイプハウス等資材、建設費用 (3)格納庫建設資金	1,800万円以内	1年以上10年以内

○主な事業の内容

◆為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

◆国債窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱をしています。

◆サービス・その他

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱い、国債の保護預かり、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種　　類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金等のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ＡＴＭ振込予約サービス	平日３時以降、土・日曜日・祭日にＡＴＭを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ＪＡネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もＡＴＭ振込サービスよりさらに割安となっており大変便利でおトクです。

○主な事業の内容

★　内国為替等取扱手数料

				同一店内	当組合 本・支店あて	系統金融機関 あて	他行あて
窓口利用		文書扱い	３万円未満	－	330円	660円	660円
			３万円以上	－	550円	880円	880円
		電信扱い	３万円未満	330円	330円	440円	660円
			３万円以上	550円	550円	660円	880円
ＡＴＭ利用		電信扱い	３万円未満	無料	110円	330円	440円
			３万円以上	無料	330円	550円	660円
ネットバンキング利用		電信扱い	３万円未満	無料	無料	110円	330円
			３万円以上	無料	無料	220円	550円
法人ネットバンキング利用	振込・振替	電信扱い	３万円未満	無料	無料	110円	440円
			３万円以上	無料	110円	330円	660円
	総合振込	電信扱い	３万円未満	無料	無料	110円	440円
			３万円以上	無料	110円	330円	660円
	給与・賞与振込	電信扱い	３万円未満	無料	無料	110円	220円
			３万円以上	無料	無料	110円	220円
定時自動送金利用		電信扱い	３万円未満	無料	55円	330円	550円
			３万円以上	無料	275円	550円	770円

★　大量円硬貨両替手数料

50枚以下	51枚以上 100枚以下	101枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上 3,000枚以下	3,001枚以上
無料	220円	440円	550円	770円	1,100円	1,650円 (1,000枚毎に550円加算)

★　大量円硬貨入出金手数料

300枚以下	301枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上
無料	220円	330円	660円	990円 (1,000枚毎に330円加算)

注)1．硬貨間の両替の場合は、持込枚数と受取枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

注)２．義援金等社会貢献につながる入金の場合は無料とします。

○主な事業の内容

★　ＡＴＭの入出金取扱手数料

使用カード等・入出金等の別		組合内取引 県内ネット取引 全国ネット取引		青森銀行（あすなろネット）	三菱ＵＦＪ銀行	セブン銀行およびイーネット・ローンソンのATM		農漁協ネット取引	業態間提携取引	ゆうちょ銀行取引（①当組合発行カードをゆうちょ銀行ＡＴＭ利用②ゆうちょ銀行発行カードを当組合ＡＴＭ利用）	
曜日・時間帯等		入金	出金	出金	出金	入金	出金	出金	出金	①入出金	②出金
平日	8時45分まで	無料	無料	無料	110円	110円	110円	無料	110円	110円	220円
平日	8時45分から18時まで	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	110円	110円	110円
平日	18時から	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	220円
土曜	9時まで	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	220円
土曜	9時から14時まで	無料	無料	110円	110円	無料	無料	無料	220円	110円	110円
土曜	14時から	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	220円
日曜・祝日・年末		無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	110円	220円

★　その他諸取扱手数料

送金・振込組戻料		1件につき	660円
不渡手形返却料		1通につき	660円
取立手形組戻料		1通につき	660円
取立手形店頭呈示料		1通につき	660円
小切手帳発行手数料		1冊につき	660円
約束手形帳発行手数料		1冊につき	1,100円
為替手形帳発行手数料		1冊につき	1,100円
自己宛小切手発行手数料		1枚につき	550円
貯蓄貯金スウィングサービス取扱手数料		1件につき	55円
通帳・証書の再発行手数料		1件につき	1,100円
ＩＣキャッシュカード再発行手数料		1件につき	1,100円
ＪＡカード（一体型）再発行手数料		1件につき	1,100円
残高証明書等各種証明書発行手数料	継続発行	1通につき	440円
	都度発行		660円
	所定用紙以外		2,200円
法人ＪＡネットバンク利用月額基本手数料	照会・振込サービス	月額	1,100円
	データ転送サービス		2,200円
取引明細等発行手数料	過去１０年以内	１口座	1,100円
	過去１０年超		3,300円
取引照会等調査事務手数料（公的機関）		1件につき	110円

※　手数料金額には消費税が含まれています。
※　上記の手数料は令和2年4月1日現在のものです。

○貸借対照表

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成30年度（平成31年3月31日）			令和元年度（令和2年3月31日）		
（資産の部）						
1 信用事業資産			29,415,111			28,821,434
（1）現　　金		331,510			276,971	
（2）預　　金		20,985,072			20,512,143	
系統預金	20,891,547			20,454,022		
系統外預金	93,525			58,120		
（3）有価証券		1,392,688			1,394,162	
国　　債	1,392,688			1,394,162		
（4）貸　出　金		6,660,840			6,599,507	
（5）その他の信用事業資産		47,306			44,378	
未収収益	40,318			40,074		
その他の資産	6,988			4,304		
（6）債務保証見返		5,373			5,373	
（7）貸倒引当金（控除）		△ 7,678			△ 11,099	
2 共済事業資産			3,345			2,372
（1）その他の共済事業資産		3,345			2,372	
3 経済事業資産			6,054,332			6,990,529
（1）経済事業未収金		2,366,158			2,494,503	
（2）経済受託債権		1,527,231			1,907,943	
（3）棚卸資産		761,511			805,130	
購買品	694,954			744,136		
加工資材	66,557			60,994		
（4）その他の経済事業資産		1,435,277			1,814,923	
預託家畜	962,607			1,169,229		
その他の経済事業資産	472,670			645,693		
（5）貸倒引当金（控除）		△ 35,845			△ 31,970	
4 雑資産			240,139			391,534
（1）長期前払費用		145,571			350,380	
（2）その他の資産		94,578			41,646	
（3）貸倒引当金（控除）		△ 10			△ 492	
5 固定資産			3,007,331			3,075,222
（1）有形固定資産		2,988,053			3,055,064	
建　　物	3,817,474			3,950,943		
機械装置	1,318,250			1,251,016		
土　　地	482,843			482,903		
リース資産	11,670			－		
その他の有形固定資産	1,465,660			1,519,842		
減価償却累計額（控除）	△ 4,107,844			△ 4,149,640		
（2）無形固定資産		19,278			20,158	
6 外部出資			2,326,597			2,327,149
（1）外部出資		2,327,597			2,327,495	
系統出資	2,006,703			2,006,703		
系統外出資	120,894			120,792		
子会社等出資	200,000			200,000		
（2）外部出資等損失引当金（控除）		△ 1,000			△ 347	
7 繰延税金資産			55,560			54,152
資産の部合計			**41,102,415**			**41,662,391**

○貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成30年度（平成31年3月31日）			令和元年度（令和2年3月31日）		
（負債の部）						
1 信用事業負債			32,705,961			33,017,386
(1) 貯金		32,458,735			32,791,500	
(2) 借入金		164,747			136,019	
(3) その他の信用事業負債		77,106			84,494	
未払費用	9,031			6,164		
その他の負債	68,075			78,330		
(4) 債務保証		5,373			5,373	
2 共済事業負債			238,080			199,013
(1) 共済資金		140,173			104,369	
(2) 未経過共済付加収入		96,266			93,295	
(3)その他の共済事業負債		1,641			1,349	
3 経済事業負債			3,386,214			3,766,115
(1) 経済事業未払金		991,597			1,321,947	
(2) 経済受託債務		1,927,263			1,911,513	
(3) その他の経済事業負債		467,354			532,654	
受入預託家畜	332,487			355,462		
その他の経済事業負債	134,867			177,192		
4 雑負債			361,071			228,461
(1) 未払法人税等		40,900			38,000	
(2) 資産除去債務		3,000			3,000	
(3) その他の負債		317,171			187,461	
5 諸引当金			402,669			368,720
(1) 賞与引当金		36,798			35,284	
(2) 退職給付引当金		365,871			333,436	
負債の部合計			**37,093,995**			**37,579,694**
（純資産の部）						
1 組合員資本			4,007,480			4,081,991
(1) 出資金		2,188,960			2,164,330	
(2) 資本準備金		11,430			11,430	
(3) 利益剰余金		1,863,700			1,965,171	
利益準備金	1,138,710			1,143,710		
その他利益剰余金	724,990			821,461		
特別積立金	34,493			34,493		
建物取得等積立金	10,993			10,746		
販売事業強化対策積立金	44,552			44,552		
経営基盤強化対策積立金	135,000			165,000		
販売施設等取得・修繕積立金	189,736			195,385		
貸出金等償却積立金	100,000			100,000		
税効果積立金	32,000			42,000		
施設整備積立金	－			10,000		
酪農畜産事業強化対策積立金	45,000			55,000		
当期未処分剰余金	133,216			164,285		
（うち当期剰余金）	(2,874)			(122,436)		
(4) 処分未済持分		△ 56,610			△ 58,940	
2 評価・換算差額等			940			706
(1) その他有価証券評価差額金		940			706	
純資産の部合計			4,008,420			4,082,697
負債及び純資産の部合計			**41,102,415**			**41,662,391**

○損益計算書

2. 損益計算書

単位:千円

科　　目	平成30年度	令和元年度
1. 事業総利益	**1,604,847**	**1,593,644**
事業収益	-	9,401,953
事業費用	-	7,808,309
(1) 信用事業収益	340,293	311,270
資金運用収益	308,270	286,779
(うち預金利息)	(139,316)	(128,805)
(うち有価証券利息)	(15,369)	(15,393)
(うち貸出金利息)	(138,684)	(132,706)
(うちその他受入利息)	(14,901)	(9,874)
役務取引等収益	20,077	20,246
その他経常収益	11,946	4,245
(2) 信用事業費用	86,830	104,964
資金調達費用	19,977	15,123
(うち貯金利息)	(18,150)	(13,615)
(うち給付補填備金繰入)	(12)	(10)
(うち借入金利息)	(1,806)	(1,486)
(うちその他支払利息)	(9)	(12)
役務取引等費用	4,252	4,533
その他経常費用	62,601	85,308
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(5,904)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 21,393)	-
(うち貸出金償却)	(149)	(179)
信用事業総利益	253,463	206,306
(3) 共済事業収益	339,173	327,942
共済付加収入	317,138	308,214
共済貸付金利息	87	-
その他の収益	21,948	19,727
(4) 共済事業費用	37,247	34,334
共済借入金利息	87	-
共済推進費	10,695	9,452
その他の費用	26,465	24,882
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 104)	-
共済事業総利益	301,926	293,608
(5) 購買事業収益	6,055,545	5,740,314
購買品供給高	5,800,802	5,711,845
その他の収益	254,743	28,469
(6) 購買事業費用	5,661,263	5,327,861
購買品供給原価	5,468,134	5,222,490
購買供給費	22,696	72,219
その他の費用	170,433	33,152
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,374)	(△ 4,828)
購買事業総利益	394,282	412,453
(7) 販売事業収益	601,485	597,509
販売手数料	345,523	344,755
その他の収益	255,962	252,755
(8) 販売事業費用	228,821	269,332
販売費	76,619	85,605
その他の費用	152,202	183,727
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(1,788)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,781)	-
販売事業総利益	372,664	328,177
(9) 保管事業収益	150,317	165,798
(10) 保管事業費用	83,173	88,880
保管事業総利益	67,144	76,918
(11) 加工事業収益	1,445,973	1,499,618
(12) 加工事業費用	1,281,859	1,354,671
加工事業総利益	164,114	144,948
(13) 利用事業収益	380,899	456,327
(14) 利用事業費用	277,094	296,978
利用事業総利益	103,805	159,349
(15) 酪農ヘルパー事業収益	19,252	20,564
(16) 酪農ヘルパー事業費用	11,527	12,088
酪農ヘルパー事業総利益	7,725	8,476
(17) 飼料工場事業収益	99,767	102,961
(18) 飼料工場事業費用	86,516	88,258
飼料工場事業総利益	13,251	14,703
(19) 農業機械銀行事業収益	7,659	4,985
(うち農家賃貸事業収益)	(83)	-
(20) 農業機械銀行事業費用	4,968	3,172
農業機械銀行事業総利益	2,691	1,813

○損益計算書

単位:千円

科目	平成30年度	令和元年度
(21) 種苗事業収益	11,969	11,018
(22) 種苗事業費用	11,759	10,838
種苗事業総利益	210	180
(23) 土壌診断飼料検定事業収益	8,357	8,116
(24) 土壌診断飼料検定事業費用	3,140	2,961
土壌診断飼料検定事業総利益	5,217	5,155
(25) 教育普及資材事業収益	7,773	8,208
(26) 教育普及資材事業費用	7,376	7,657
教育普及資材事業総利益	397	551
(27) 酪農振興センター事業収益	108,591	131,310
(28) 酪農振興センター事業費用	92,441	110,296
酪農振興センター事業総利益	16,150	21,014
(29) 貨物自動車運搬事業収益	11,081	13,184
(30) 貨物自動車運搬事業費用	7,416	8,738
貨物自動車運搬事業総利益	3,665	4,445
(31) 堆肥センター事業収益	36,496	33,249
(32) 堆肥センター事業費用	34,564	34,640
堆肥センター事業総利益	1,932	△ 1,391
(33) その他事業収入	35,784	52,405
(34) その他事業支出	27,786	41,234
その他事業総利益	7,998.00	11,171
(35) 指導事業収入	28,746	73,709
(36) 指導事業支出	140,534	167,942
指導事業収支差額	△ 111,787	△ 94,233
2. 事業管理費	**1,525,901**	**1,503,082**
(1) 人件費	1,091,036	1,072,700
(2) 業務費	71,845	87,622
(3) 諸税負担金	40,343	33,295
(4) 施設費	291,541	288,890
(5) その他事業管理費	31,137	20,575
事業利益	**78,946**	**90,562**
3. 事業外収益	**78,829**	**101,726**
(1) 受取雑利息	9,265	9,776
(2) 受取出資配当金	19,883	36,407
(3) 賃貸料	38,728	38,130
(4) 償却債権取立益	2,342	1,366
(5) 雑収入	8,611	16,048
4. 事業外費用	**20,399**	**25,364**
(1) 寄付金	90	30
(2) 雑損失	2,442	1,846
(3) 賃貸費用	18,659	23,661
(4) 貸倒引当金戻入益	△ 792	△ 173
経常利益	**137,376**	**166,925**
5. 特別利益	**5,874**	**5,204**
(1) 固定資産処分益	585	1,778
(2) 一般補助金	3,228	-
(3) 固定資産受贈益	1,293	-
(4) 受取保険金	-	3,264
(5) その他特別利益	768	163
6. 特別損失	**108,574**	**3,264**
(1) 固定資産処分損	2,539	3,264
(2) 固定資産圧縮損	3,228	-
(3) 減損損失	102,807	-
税引前当期利益	**34,676**	**168,865**
法人税・住民税及び事業税	45,539	44,932
法人税等調整額	△ 13,737	1,496
法人税等合計	31,802	46,428
当期剰余金	2,874	122,436
当期首繰越剰余金	24,697	32,250
建物取得等積立金取崩額	247	247
販売施設等取得・修繕積立金取崩額	10,398	9,351
土地価格適正化積立金取崩額	95,000	-
当期未処分剰余金	133,216	164,285

３．注記表

平成３０年度	令和元年度
1．重要な会計方針に係る事項に関する注記 （1）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法） ② 子会社株式等 ： 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ： 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ： 移動平均法による原価法 （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品 ア．生産資材・生活資材 … 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 イ．その他生産・生活資材…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ② 加工資材 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 （3）固定資産等の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法（残存価額を取得価額の 10%とした定額法）によっております。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。	1．重要な会計方針に係る事項に関する注記 （1）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法） ② 子会社株式等 ： 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ： 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ： 移動平均法による原価法 （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品 ア．生産資材・生活資材 … 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 イ．その他生産・生活資材…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ② 加工資材 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 （3）固定資産等の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法（残存価額を取得価額の 10%とした定額法）によっております。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。	なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
（4）引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	（4）引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④ 外部出資等損失引当金 当組合の子会社･関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 （5）リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 （6）消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 （7）決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。	② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④ 外部出資等損失引当金 当組合の子会社･関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 （5）消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 （6）決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。 2．表示方法の変更に関する注記 （1）損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

２．貸借対照表に関する注記	３．貸借対照表に関する注記
（１）固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は769,654千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土　　地　6,554千円 建　　物　563,722千円 構　築　物　36,098千円 機械・装置　49,983千円 車両運搬具　8,030千円 器具・備品　105,267千円	（１）固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は768,396千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土　　地　6,554千円 建　　物　563,722千円 構　築　物　36,098千円 機械・装置　49,983千円 車両運搬具　6,772千円 器具・備品　105,267千円
（２）リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車両74台、業務用パソコン245台、共済端末機35台、コピー機22台、業務用端末・業務用システム・販売及び購買用パレット等については、リース契約により使用しております。	
（３）担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。	（２）担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。
（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ①　子会社等に対する金銭債権の総額　223,087千円 ②　子会社等に対する金銭債務の総額　216,054千円	（３）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ①　子会社等に対する金銭債権の総額　214,246千円 ②　子会社等に対する金銭債務の総額　129,845千円
（５）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ①　理事及び監事に対する金銭債権の総額　243,712千円 ②　理事及び監事に対する金銭債務の総額　－　千円	（４）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ①　理事及び監事に対する金銭債権の総額　237,052千円 ②　理事及び監事に対する金銭債務の総額　－　千円
（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、延滞債権額は128,198千円です。（※今年度の破綻先債権はありません。） なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか	（５）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、延滞債権額は130,979千円です。（※今年度の破綻先債権はありません。） なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか

った貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は59,555千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は171,929千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、359,682千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

①	子会社等との取引による収益総額	533,883千円
	うち事業取引高	499,331千円
	うち事業取引以外の取引高	34,552千円
②	子会社等との取引による費用総額	149,570千円
	うち事業取引高	149,570千円
	うち事業取引以外の取引高	― 千円

（2）減損損失に関する事項

① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

った貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は42,855千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は310,977千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、484,811千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

①	子会社等との取引による収益総額	397,702千円
	うち事業取引高	360,152千円
	うち事業取引以外の取引高	37,550千円
②	子会社等との取引による費用総額	105,127千円
	うち事業取引高	105,127千円
	うち事業取引以外の取引高	― 千円

（2）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報　（追加情報）

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用につい

ア．管理会計単位

六ケ所支店、天間林支店、野辺地支店

六ケ所営農センター、天間林営農センター、野辺地営農センター、らくのう営農センター

イ．共用資産

本店および本所

ウ．業務外固定資産

・賃貸資産(子会社用)：あぐりサービス株式会社

グリーン・ジ・アース株式会社

アグリＴＡＳＫＥＬ株式会社

・賃貸資産(一時的)：とうほく地区　土地　２件

天間林地区　土地　１件　建物　４件

らくのう地区　土地　２０件

・遊休資産　　：なし

②　減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場　所	用　途	種類	その他
あぐりサービス株式会社 Ａコープとうほく店	賃貸資産 （子会社用）	土地	業務外 固定資産

③　減損損失を認識するに至った経緯

兆候判定、損失の測定を行ったところ、あぐりサービス株式会社に賃貸しているＡコープとうほく店に係る敷地において使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として認識しました。

④　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

あぐりサービス株式会社Ａコープとうほく店

102,807 千円（土地 102,807 千円）

⑤　回収可能性に関する事項

あぐりサービス株式会社Ａコープとうほく店固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.63%です。

ては、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

４．金融商品に関する注記	５．金融商品に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債の有価証券による運用を行っています。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 ア．信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	（１）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債の有価証券による運用を行っています。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 ア．信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,531千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。	イ．市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,600千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ.　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③　時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	20,985,072	20,981,360	△3,712
有価証券	1,392,688	1,492,170	99,482
満期保有目的有価証券	1,392,688	1,492,170	99,482
貸出金	6,668,926		
貸倒引当金	△7,678		
貸倒引当金控除後	6,661,248	6,832,758	171,510
経済事業未収金	2,366,158		
貸倒引当金	△28,714		
貸倒引当金控除後	2,337,444	2,337,444	－
経済受託債権	1,527,231		
貸倒引当金	△918		

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ.　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①　金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③　時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	20,512,143	20,512,982	839
有価証券	1,394,162	1,470,400	76,238
満期保有目的有価証券	1,394,162	1,470,400	76,238
貸出金	6,605,925		
貸倒引当金	△11,099		
貸倒引当金控除後	6,594,826	6,771,677	176,851
経済事業未収金	2,494,503		
貸倒引当金	△23,832		
貸倒引当金控除後	2,470,671	2,470,671	－
経済受託債権	1,907,943		
貸倒引当金	△7,477		

貸倒引当金控除後	1,526,313	1,526,313	－
外部出資	1,742	1,742	－
資産計	32,904,507	33,171,787	267,280
貯金	32,458,735	32,473,142	14,407
借入金	164,747	169,199	4,452
経済事業未払金	991,597	991,597	－
経済受託債務	1,927,263	1,927,263	－
負債計	35,542,342	35,561,201	18,859

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 8,086 千円を含めています。

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失し

貸倒引当金控除後	1,900,466	1,900,466	－
外部出資	1,420	1,420	－
資産計	32,873,688	33,127,616	253,928
貯金	32,791,500	32,802,623	11,123
借入金	136,019	139,229	3,210
経済事業未払金	1,321,937	1,321,937	－
経済受託債務	1,911,513	1,911,513	－
負債計	36,160,969	36,175,302	14,333

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 6,418 千円を含めています。

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失し

た債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	た債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
エ．経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金・経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	エ．経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金・経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
【負　債】 ア．貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	【負　債】 ア．貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ．借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	イ．借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
ウ．経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金・経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。	ウ．経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金・経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
③　時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情	③　時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情

報に含まれていません。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	2,325,855
外部出資等損失引当金	1,000
外部出資等損失引当金控除後	2,324,855
合　　計	2,324,855

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,985,072	－	－	－	－	－
有価証券						
満期目的の債券	－	－	－	1,000,000	200,000	200,000
貸出金	1,103,760	783,358	663,125	535,048	422,229	2,733,873
経済事業未収金	2,303,059	－	－	－	－	－
経済受託債権	1,527,231	－	－	－	－	－
合　計	25,919,122	783,214	648,658	1,525,121	630,701	3,253,392

・貸出金のうち、当座貸越87,110千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等124,080千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金8,086千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等63,099千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	29,485,267	1,869,056	956,458	59,302	55,986	32,666
借入金	28,728	26,458	25,668	22,543	17,839	43,511
合計	29,513,995	1,895,514	982,126	81,845	73,825	76,177

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

報に含まれていません。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	2,326,076
外部出資等損失引当金	△347
外部出資等損失引当金控除後	2,325,729
合　　計	2,325,729

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,512,143	－	－	－	－	－
有価証券						
満期目的の債券	－	－	1,000,000	200,000	－	200,000
貸出金	1,181,623	776,754	655,823	534,039	446,524	2,883,973
経済事業未収金	2,457,257	－	－	－	－	－
経済受託債権	1,907,943	－	－	－	－	－
合　計	26,058,966	776,754	1,655,823	734,039	446,524	3,083,973

・貸出金のうち、当座貸越77,131千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等127,188千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,418千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等37,246千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	31,137,065	1,014,380	547,803	56,609	13,941	21,702
借入金	26,458	25,668	22,543	17,839	15,771	27,740
合計	31,163,523	1,040,048	570,346	74,448	29,712	49,442

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5．有価証券に関する注記

（1）有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	1,392,688	1,492,170	99,482
計		1,392,688	1,492,170	99,482

② 時価のある外部出資

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	450	1,742	1,292
計		450	1,742	1,292

なお、上記の評価差額から繰延税金負債352千円差し引いた額940千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

6．有価証券に関する注記

（1）有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	1,394,162	1,470,400	76,238
計		1,394,162	1,470,400	76,238

② 時価のある外部出資

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	450	1,420	970
計		450	1,420	970

なお、上記の評価差額から繰延税金負債264千円差し引いた額706千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

7．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	372,892 千円
合併における引当金増加額	11,459 千円
退職給付費用	78,770 千円
退職給付の支払額	△57,340 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△39,910 千円
期末における退職給付引当金	365,871 千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	911,656 千円
特定退職金共済制度	△545,785 千円
退職給付引当金	365,871 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	78,770 千円
退職給付費用	78,770 千円

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 16,523 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、201,341 千円となっています。

7．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	99,627 千円

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	365,871 千円
退職給付費用	89,472 千円
退職給付の支払額	△64,903 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△37,004 千円
期末における退職給付引当金	333,436 千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	829,482 千円
特定退職金共済制度	△496,046 千円
退職給付引当金	333,436 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	69,472 千円
退職給付費用	69,472 千円

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 16,400 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、200,149 千円となっています。

8．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	90,795 千円

減損損失	32,875 千円
未払賞与	11,288 千円
貸倒引当金	10,963 千円
賞与引当金	10,020 千円
減価償却超過額	4,506 千円
内部団体留保金	3,537 千円
福利厚生費	3,276 千円
未払事業税/地方法人特別税	2,532 千円
貸付金	1,931 千円
未収利息不計上分	1,198 千円
資産除去債務	817 千円
その他	1,692 千円
繰延税金資産小計	184,262 千円
評価性引当額	△128,350 千円
繰延税金資産合計（A）	55,912 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△352 千円
繰延税金負債合計（B）	△352 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	55,560 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.23%
合併による繰越欠損金の引継ぎ	△34.17%
特別控除	△6.26%
住民税均等割等	17.88%
評価性引当額の増減	59.11%
その他	6.17%
税効果会計適用後の法人税等負担率	91.71%

8．合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われています。

減損損失	32,875 千円
賞与引当金	9,608 千円
貸倒引当金	9,301 千円
未払賞与	7,735 千円
補助金	5,446 千円
内部団体留保金	4,814 千円
減価償却超過額	4,814 千円
福利厚生費	2,625 千円
未払事業税/地方法人特別税	2,554 千円
貸倒損失	2,464 千円
未収利息不計上	1,308 千円
未払費用	1,059 千円
資産除去債務	817 千円
その他	1,586 千円
繰延税金資産小計	177,801 千円
評価性引当額	△123,252 千円
繰延税金資産合計（A）	54,549 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△264 千円
前期未払消費税	△133 千円
繰延税金負債合計（B）	△397 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	54,152 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.35%
特別控除	△1.89%
住民税均等割等	4.47%
評価性引当額の増減	△3.02%
その他	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49%

（1）吸収合併消滅組合の名称　　斗南丘酪農農業協同組合

（2）吸収合併の目的　　両組合管内の酪農振興を図るため

（3）吸収合併日　　平成31年1月1日

（4）吸収合併存続組合の名称　　ゆうき青森農業協同組合

（5）合併比率及び算定方法　　1対1の対等合併

（6）出資1口当たりの金額　　5千円

（7）吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

資産　139,770千円（うち預金117,152千円）

負債　57,638千円

純資産 82,132千円（うち出資金27,166千円）

9．その他の注記

（1）資産除去債務に関する事項

①　当該資産除去債務の概要

当組合の千曳地区野菜集出荷所は、設置の際に土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、業者による取り壊し費用の見積り額を計上しています。

③　当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,000千円
当事業年度末残高	3,000千円

④　貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、野辺地営農センター購買事務所兼店舗に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該野辺地営農センター購買事務所兼店舗は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

9．その他の注記

（1）資産除去債務に関する事項

①　当該資産除去債務の概要

当組合の千曳地区野菜集出荷所は、設置の際に土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、業者による取り壊し費用の見積り額を計上しています。

③　当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,000千円
当事業年度末残高	3,000千円

④　貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、野辺地営農センター購買事務所兼店舗に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該野辺地営農センター購買事務所兼店舗は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

４．剰余金処分計算書

（単位：千円）

項　　目	平成３０年度	令和元年度
１．当期未処分剰余金	133,216	164,285
２．剰余金処分額	100,966	123,973
（１）利益準備金	5,000	25,000
（２）任意積立金	75,000	78,000
経営基盤強化対策積立金	30,000	15,000
販売施設等取得・修繕積立金	15,000	15,000
税効果積立金	10,000	5,000
施設整備積立金	10,000	30,000
酪農畜産事業強化対策積立金	10,000	13,000
（３）出資配当金	20,966	20,973
３．次期繰越剰余金	32,250	40,312

１．普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

	平成３０年度	令和元年度
割合	1.0%	1.0%

２．任意積立金（目的積立金）は次のとおりです。

（単位：千円）

種類	積立目的	積立基準	取崩基準	平成30年度		令和元年度	
				積立目標額	積立額	積立目標額	積立額
建物取得等積立金	繰延資産として取得した建物の減価償却相当額に充てる	建物取得額の100%相当額	繰延資産として取得した建物の減価償却相当額を、理事会の決議をもって充当する。	帳簿価格相当額	なし	帳簿価格相当額	なし
販売事業強化対策積立金	販売事業リスク対策に充当する	耕種販売事業販売高の0.5%相当額	販売事業リスクが発生した場合、理事会決議をもって充当する。	45,000	なし	45,000	なし
経営基盤強化対策積立金	経営基盤に係る対策に充当する	自己資本の6%相当額	経営基盤に係る対策が発生した場合、理事会決議をもって充当する。	200,000	30,000	200,000	15,000
販売施設等取得・修繕積立金	固定資産の取得・修繕等に係る減価償却費相当額に充当する	販売関連事業に係る固定資産価額の3分の1相当額	建物等の取得・修繕等が発生した場合にその減価償却費相当額を、理事会決議をもって充当する。	300,000	15,000	300,000	15,000
貸出金等償却積立金	貸出金等の償却に充当する	貸出金等債権額の0.1%相当額	金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化が示されたことにより、債権等の引当が発生した場合、理事会決議をもって充当する。	100,000	なし	100,000	なし
税効果積立金	税効果会計に係る損益の平準化に充当する	繰延税金資産の額の10%相当額	繰延税金資産が減少し、法人税等調整額により費用が増加した場合、同額を理事会決議をもって取り崩すことができる。ただし、取崩により当期未処分剰余金となった場合は、取崩額を配当の算定に含めない。	繰延税金資産と同額	10,000	繰延税金資産と同額	5,000
施設整備積立金	既存の施設の整備、老朽化した施設の解体に備えることを目的とする。	既存施設取得価額の3%相当額。	施設の整備、解体に多額の支出を要した場合、その影響額に応じて必要な額を理事会の決議により取り崩す。	100,000	10,000	100,000	30,000
酪農畜産事業強化対策積立金	酪農畜産事業リスク対策に充当する	酪農畜産販売高の0.5%、酪農振興センター預託牛評価額の20%相当額	酪農畜産事業に係るリスクが発生した場合及び酪農畜産事業強化対策が必要な場合、理事会決議をもって充当する。	60,000	10,000	100,000	13,000

３．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充当するための繰越額が次のとおり含まれています。

（単位：千円）

	平成３０年度	令和元年度
繰越額	5,000	6,200

○部門別損益計算書

（平成３０年度）

（単位：千円）

区　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	9,689,161	340,293	339,173	8,968,960	11,989	28,746	
事業費用②	8,084,314	86,830	37,247	7,811,622	8,081	140,534	
事業総利益③(①-②)	1,604,847	253,463	301,926	1,157,338	3,908	▲ 111,788	
事業管理費④	1,525,901	214,044	222,249	910,260	8,742	170,606	
（うち減価償却費⑤）	(212,266)	(20,959)	(13,897)	(164,881)	(462)	(12,067)	
（うち人件費⑤'）	(1,091,036)	(162,492)	(179,064)	(607,452)	(6,912)	(135,116)	
うち共通管理費⑥		40,325	37,576	193,038	1,668	30,029	▲ 302,636
（うち減価償却費⑦）		(11,201)	(10,436)	(53,617)	(462)	(8,345)	(▲84,061)
（うち人件費⑦'）		(19,840)	(18,487)	(94,973)	(820)	(14,779)	(▲148,899)
事業利益⑧(③-④)	78,946	39,419	79,677	247,078	▲ 4,834	▲ 282,394	
事業外収益⑨	78,829	15,316	15,236	42,922	284	5,071	
うち共通分⑩		5,955	5,549	28,507	246	4,438	▲ 44,695
事業外費用⑪	20,399	2,717	2,533	13,011	113	2,025	
うち共通分⑫		2,717	2,533	13,011	113	2,025	▲ 20,399
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	137,376	52,018	92,380	276,989	▲ 4,663	▲ 279,348	
特別利益⑭	5,874	783	730	3,747	32	582	
うち共通分⑮		783	730	3,747	32	582	▲ 5,874
特別損失⑯	108,574	14,467	13,480	69,255	598	10,774	
うち共通分⑰		14,467	13,480	69,255	598	10,774	▲ 108,574
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	34,676	38,334	79,630	211,481	▲ 5,229	▲ 289,540	
営農指導事業分配賦額⑲		36,771	57,618	194,572	579	289,540	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳	34,676	1,563	22,012	16,909	▲ 5,808		

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等の他部門への配賦基準

（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による

（2）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準

事業総利益割による

2．配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	13.3%	12.4%	63.8%	0.6%	9.9%	100.0%
営農指導事業	12.7%	19.9%	67.2%	0.2%		100.0%

○部門別損益計算書

（令和元年度）

（単位：千円）

区　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,558,485	311,270	327,942	8,830,962	6,394	81,917	
事業費用 ②	7,964,841	104,964	34,334	7,649,205	739	175,599	
事業総利益 ③(①-②)	1,593,644	206,306	293,608	1,181,757	5,655	▲ 93,682	
事業管理費 ④	1,503,082	200,252	220,540	904,780	4,215	173,295	
（うち減価償却費 ⑤）	(209,605)	(19,323)	(13,446)	(165,842)	(169)	(10,825)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,072,700)	(151,931)	(178,166)	(600,444)	(3,517)	(138,642)	
うち共通管理費 ⑥		38,075	37,229	192,166	624	30,020	▲ 298,114
（うち減価償却費 ⑦）		(10,310)	(10,081)	(52,038)	(169)	(8,127)	(▲80,725)
（うち人件費 ⑦'）		(17,849)	(17,453)	(90,085)	(293)	(14,073)	(▲139,753)
事業利益 ⑧(③-④)	90,562	6,054	73,068	276,977	1,440	▲ 266,977	
事業外収益 ⑨	101,726	30,094	16,341	49,164	125	6,002	
うち共通分 ⑩		6,793	6,642	34,284	111	5,355	▲ 53,185
事業外費用 ⑪	25,364	3,240	3,168	16,349	53	2,554	
うち共通分 ⑫		3,240	3,168	16,349	53	2,554	▲ 25,364
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	166,925	32,909	86,241	309,792	1,512	▲ 263,529	
特別利益 ⑭	5,204	664	650	3,359	11	520	
うち共通分 ⑮		664	650	3,359	11	520	▲ 5,204
特別損失 ⑯	3,264	418	407	2,104	7	328	
うち共通分 ⑰		418	407	2,104	7	328	▲ 3,264
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	168,865	33,155	86,484	311,047	1,516	▲ 263,337	
営農指導事業分配賦額 ⑲		32,655	46,084	183,808	790	263,337	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳	168,865	500	40,400	127,239	726		

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等の他部門への配賦基準

（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による

（2）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準

事業総利益割による

2．配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.8%	12.5%	64.5%	0.2%	10.0%	100.0%
営農指導事業	12.4%	17.5%	69.8%	0.3%		100.0%

６．財務諸表の正確性等にかかる確認

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和　２年　７月　３０日

ゆうき青森農業協同組合

代表理事組合長　酒井　一由

７．会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項　　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	9,877,524	10,196,191	9,393,698	9,689,161	9,558,485
信用事業収益	331,274	319,588	322,997	340,293	311,270
共済事業収益	370,205	356,759	350,271	339,173	327,942
農業関連事業収益	9,112,306	9,444,762	8,669,341	8,968,960	8,830,962
生活その他事業収益	8,121	7,956	7,802	11,989	6,394
営農指導事業収入	55,618	67,126	43,287	28,746	81,917
経常利益	256,706	119,065	124,947	137,376	166,925
当期剰余金	182,595	97,836	77,087	2,874	122,436
出資金	2,290,725	2,243,575	2,202,780	2,188,960	2,164,330
（出資口数）	(458,145)	(448,715)	(440,556)	(437,792)	(432,866)
純資産額	3,945,671	3,985,563	3,997,715	4,008,420	4,082,697
総資産額	36,643,626	39,050,103	39,896,236	41,102,415	41,662,391
貯金等残高	27,968,311	30,342,231	31,877,545	32,458,735	32,791,500
貸出金残高	6,760,251	6,208,777	6,254,555	6,660,840	6,599,507
有価証券残高	1,388,281	1,389,750	1,391,219	1,392,688	1,394,162
剰余金配当金額	22,134	21,737	17,021	20,966	20,973
出資配当額	22,134	21,737	17,021	20,966	20,973
事業利用分量配当額	－	－	－	－	－
職員数	174	175	171	170	165
単体自己資本比率	18.86%	18.12%	18.01%	15.51%	15.02%

注１：経常収益は各事業収益の合計額を表してます。
　２：当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
　３：信託業務の取り扱いは行っていません。
　４：「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

○利益総括表・資金運用収支の内訳

２．利益総括表

（単位：百万円、％）

項　　目	３０年度	令和元年度	増　減
資金運用収支	288	272	△ 16
役務取引等収支	16	16	0
その他信用事業収支	△ 51	△ 82	△ 31
信用事業粗利益	253	206	△ 47
（信用事業粗利益率）	0.82	0.71	△ 0.11
事業粗利益	1,605	1,594	△ 11
（事業粗利益率）	3.50	3.46	△ 0.04

３．資金運用収支の内訳

（単位：百万円、％）

項　目		３０年度			令和元年度		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定		30,594	293	0.96	28,675	277	0.97
	うち預金	22,806	139	0.61	20,558	129	0.63
	うち有価証券	1,391	15	1.10	1,393	15	1.08
	うち貸出金	6,397	139	2.17	6,724	133	1.98
資金調達勘定		34,165	20	0.06	32,822	16	0.05
	うち貯金・定積	33,983	18	0.05	32,669	14	0.04
	うち借入金	182	2	1.10	153	2	1.31
総資金利ざや		－	－	0.45	－	－	0.48

（注）
１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
２．資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

○受取･支払利息の増減額

４．受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

		３０年度増減額	令和元年度増減額
受取利息		10	△ 17
	うち貸出金	△ 5	△ 6
	商品有価証券	－	－
	有価証券	0	0
	コールローン	－	－
	買入手形	－	－
	預け金	15	△ 11
支払利息		△ 3	△ 5
	うち貯金	△ 3	△ 5
	譲渡性貯金	－	－
	借入金	0	0
差引		13	△ 12

（注）１．増減額は前年度対比です。
２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

(1)貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高　（単位：百万円、％）

種　　類	３０年度	令和元年度	増　減
流動性貯金	15,195　(44.71)	16,301　(49.71)	1,106
定期性貯金	18,525　(54.51)	16,143　(49.23)	△ 2,382
その他の貯金	263　(0.78)	348　(1.06)	85
計	33,983　(100.00)	32,792　(100.00)	△ 1,191
譲渡性貯金	－	－	0
合　　計	33,983	32,792	△ 1,191

注１：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
注２：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
注３：（　　）内は構成比

②　定期貯金残高　（単位：百万円、％）

種　　類	３０年度	令和元年度	増　減
定期貯金	16,743　(100.00)	16,251　(100.00)	△ 492
うち固定金利定期	16,742　(99.99)	16,249　(99.99)	△ 493
うち変動金利定期	1　(0.01)	2　(0.01)	1

注１：固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
注２：変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
注３：（　　）内は構成比

（２）貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 （単位：百万円）

種類	３０年度	令和元年度	増減
手形貸付	－	－	－
証書貸付	6,274	6,642	368
当座貸越	96	82	△ 14
割引手形	－	－	－
合計	6,370	6,724	354

② 貸出金の金利条件別内訳残高 （単位：百万円、％）

種類	３０年度		令和元年度		増減
固定金利貸出	3,831	(57.51)	3,876	(58.73)	45
変動金利貸出	2,830	(42.49)	2,724	(41.27)	△ 106
合計	6,661	(100.00)	6,600	(100.00)	△ 61

注：（　　）内は構成比

③ 貸出金の担保別内訳残高 （単位：百万円）

種類	３０年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	102	92	△ 10
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	352	349	△ 3
計	454	441	△ 13
農業信用基金協会保証	3,266	3,266	0
その他保証	547	604	57
計	3,813	3,870	57
信用	2,394	2,289	△ 105
合計	6,661	6,600	△ 61

○信用事業

④　債務保証見返額の担保別内訳残高　（単位：百万円、%）

種　類	３０年度	令和元年度	増　減
貯金・定期積等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	5	5	0
合計	5	5	0

⑤　貸出金の使途別内訳残高　（単位：百万円、%）

種　類	３０年度	令和元年度	増　減
設備資金	4,228　(63.47)	4,078　(61.79)	△ 150
運転資金	2,433　(36.53)	2,522　(38.21)	89
合計	6,661　(100.00)	6,600　(100.00)	△ 61

注：（　　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別内訳残高　（単位：百万円、%）

種　類	３０年度	令和元年度	増　減
農業	2,527　(37.94)	2,495　(37.80)	△ 32
林業	－	1	1
水産業	27　(0.41)	27　(0.41)	0
製造業	30　(0.45)	32　(0.48)	2
鉱業	－	－	－
建設・不動産業	74　(1.11)	71　(1.08)	△ 3
電気・ガス・熱供給水道業	14　(0.21)	19　(0.29)	5
運輸・通信業	34　(0.51)	34　(0.52)	0
金融・保険業	990　(14.86)	986　(14.94)	△ 4
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	372　(5.58)	420　(6.36)	48
地方公共団体	396　(5.95)	355　(5.38)	△ 41
非営利法人	－	－	－
その他	2,197　(32.98)	2,160　(32.73)	△ 37
合計	6,661　(100.00)	6,600　(100.00)	△ 61

注：（　　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

（１）営農類型別　　（単位：百万円）

種　　類	３０年度	令和元年度	増　減
農　業			
穀作	21	21	0
野菜・園芸	790	766	△ 24
果樹・樹園農業	－	－	－
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	468	423	△ 45
養鶏・養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	804	793	△ 11
農業関連団体等	－	－	－
合　　計	2,083	2,003	△ 80

注１：農業関係の貸出金とは、農業者・農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
注２：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
注３：「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

（２）資金種類別

〔貸出金〕　　（単位：百万円）

種　　類	３０年度	令和元年度	増　減
プロパー資金	1,191	1,167	△ 24
農業制度資金	892	836	△ 56
農業近代化資金	574	532	△ 42
その他制度資金	318	304	△ 14
合　　計	2,083	2,003	△ 80

注１：プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注２：農業制度資金には、①地方公共団体が直接または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

〔受託貸付金〕 （単位：百万円）

種　　類	３０年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合　　計	－	－	－

注：日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況 （単位：百万円）

区　　分	３０年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	－	－	－
延滞債権額	128	131	3
３ヶ月以上延滞債権額	60	43	△ 17
貸出条件緩和債権額	172	311	139
合　　計	360	485	125

（注）１．破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
２．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
３．３ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
４．貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況　　（単位：百万円）

債権区分		３０年度	令和元年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		25	64
危険債権		103	67
要管理債権		232	354
小　　計（A）		360	485
保全額（合計）　（B）		322	353
	担　保	87	119
	保　証	229	228
	引　当	6	6
保全率（B／A）		88.5%	73.5%
正常債権		6,322	6,136
合　　計		6,682	6,621

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権
３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権
上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額　　（単位：百万円）

区分	３０年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19	2	0	19	2	2	6	0	2	6
個別貸倒引当金	10	6	0	10	6	6	6	3	3	6
合　　計	29	8	0	29	8	8	12	3	5	12

⑫　貸出金償却の額　　（単位：千円）

項　　目	３０年度	令和元年度
貸出金償却額	201	179

（３）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類		３０年度		令和元年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件　　数	12,538	45,475	12,778	45,749
	金　　額	16,252,317	13,469,909	14,088,036	10,297,982
代金取立為替	件　　数	－	－	－	1
	金　　額	－	－	－	2,693
雑　為　替	件　　数	424	42	351	33
	金　　額	34,248	2,132	28,588	996
合　　計	件　　数	12,962	45,517	13,129	45,783
	金　　額	16,286,565	13,472,041	14,116,624	10,301,671

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高　（単位：百万円）

種　　類	３０年度	令和元年度	増　減
国　　債	1,391	1,393	2
地　方　債	－	－	－
政　府　保　証　債	－	－	－
金　融　債	－	－	－
短　期　社　債	－	－	－
社　　債	－	－	－
株　　式	－	－	－
そ　の　他　の　証　券	－	－	－
合　　計	1,391	1,393	2

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

平成３０年度　（単位：百万円）

	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合　計
国債	－	－	1,200	－	－	200	－	1,400
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－

令和元年度　（単位：百万円）

	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合　計
国債	－	1,000	200	－	－	200	－	1,400
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報等　（単位：百万円）

保有区分	３０年度			令和元年度		
	取得価格	時　価	評価損益	取得価格	時　価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	1,393	1,492	99	1,394	1,470	76
その他	－	－	－	－	－	－
合計	1,393	1,492	99	1,394	1,470	76

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
４．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
５．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②　金銭の信託の時価情報等　（単位：百万円）

保有区分	３０年度			令和元年度		
	取得価格	時　価	評価損益	取得価格	時　価	評価損益
運用目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合計	0	0	0	0	0	0

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
３．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めいます。
４．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
５．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種　類		平成３０年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	513,467	29,557,588	441,329	28,412,468
	定期生命共済	1,500	748,500	78,000	766,500
	養老生命共済	300,000	22,502,875	164,300	19,875,382
	うちこども共済	153,500	5,012,500	75,000	4,615,000
	医療共済	15,000	392,450	7,000	385,400
	がん共済	－	124,000	－	122,500
	定期医療共済	－	803,900	－	746,200
	介護共済	22,297	263,731	22,323	259,929
	年金共済	－	19,500	－	19,500
建物更生共済		11,526,890	103,441,850	12,671,400	102,101,970
合　計		12,379,154	157,854,394	13,384,352	152,689,850

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約額）を表示しております。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	平成３０年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,048	21,502	578	21,453
がん共済	110	2,647	105	2,697
定期医療共済	－	964	－	900
合　計	1,158	25,113	683	25,050

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

（単位：千円）

種　　類	平成３０年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	24,490	709,308	25,117	657,759
生活障害共済（一時金型）	28,500	28,500	－	28,500
生活障害共済（定期年金型）	10,400	10,400	6,300	16,700
合　　計	63,390	748,208	31,417	702,959

（注）金額は、介護共済金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種　　類	平成３０年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	19,878	161,981	42,114	189,546
年金開始後	－	43,175	－	44,515
合　　計	19,878	205,156	42,114	234,062

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

種　　類	平成３０年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,720,550	11,599	7,687,650	12,034
自動車共済	－	391,281	－	387,027
傷害共済	16,845,000	4,527	19,946,000	4,505
定額定期生命共済	8,000	73	6,000	48
賠償責任共済	－	411	－	419
自賠責共済	－	61,797	－	59,423
合　　計	－	469,688	－	463,456

注１：金額は、保障金額を表示しております。
　２：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種類		平成３０年度		令和元年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	肥料	1,135,379	106,312	1,132,596	154,093
	農薬	632,075	57,024	647,179	58,479
	飼料	2,429,150	65,293	2,391,957	68,435
	農機	178,271	2,859	132,996	5,256
	包装資材	835,661	47,925	909,026	63,823
	生産資材	484,184	44,331	476,482	47,445
	小計	5,694,720	323,744	5,690,236	397,532
生活物資	小農機・家電	48,138	3,040	41,068	2,793
	生活・展示会	57,944	5,884	54,255	5,854
	（うち購買店舗）	(31,734)	(4,052)	(28,044)	(3,776)
	小計	106,082	8,924	95,323	8,647
合計		5,800,802	332,668	5,785,559	406,179

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種類	平成３０年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	930,943	31,495	1,036,367	32,487
その他穀類	31,963	943	95,171	2,822
やさい	7,137,548	214,123	6,705,446	201,164
花卉・果樹	63	2	42	1
直売所	33,452	4,349	30,597	3,978
畜産物	7,438,329	94,611	7,557,854	104,303
合計	15,572,298	345,523	15,425,477	344,755

○農業関連事業

（３）保管事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	保管料	133,119	148,212
	保管雑収入	10,481	11,232
	その他収益	6,717	6,354
	計	150,317	165,798
費用	保管労務費	1,375	1,465
	保管雑費	81,798	87,415
	計	83,173	88,880

（４）加工事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	農産物加工センター	16,703	11,848
	黒にんにく	107,404	107,929
	ライスセンター	28,076	32,061
	精米所	395	368
	特産物加工処理施設	161,010	166,254
	パッケージ事業	1,132,385	1,181,158
	計	1,445,973	1,499,618
費用	農産物加工センター	11,370	10,041
	黒にんにく	68,162	71,493
	ライスセンター	11,700	14,684
	精米所	312	74
	特産物加工処理施設	139,928	152,287
	パッケージ事業	1,050,387	1,106,092
	計	1,281,859	1,354,671

（５）利用事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	コンテナ・パレット	26,002	28,541
	予冷施設	24,606	33,642
	選果施設	330,291	394,144
	計	380,899	456,327
費用	コンテナ・パレット	4,781	5,864
	予冷施設	10,029	6,611
	選果施設	262,284	284,503
	計	277,094	296,978

○農業関連事業

（６）酪農ヘルパー事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	利用料	19,252	20,564
	計	19,252	20,564
費用	労務費	11,527	12,088
	計	11,527	12,088

（７）飼料工場事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	飼料販売高	99,208	102,931
	雑収入	559	30
	計	99,767	102,961
費用	原材料費	63,724	66,628
	資材費	5,668	6,390
	燃料電気費	3,389	3,353
	労務費	5,113	4,576
	分析研究費	460	412
	運送費	2,018	2,070
	修繕費	1,961	2,795
	事務費	1,986	1,384
	その他	77	95
	期首棚卸品	18,082	15,962
	期末棚卸品	△ 15,962	△ 15,408
	計	86,516	88,258

（８）機械銀行事業取扱実績（農家賃貸事業含む）

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	利用料	7,576	4,932
	農家賃貸事業収益	83	53
	計	7,659	4,985
費用	労務費	224	75
	修繕費	2,824	2,746
	車検共済費	465	310
	施設稼働費	13	37
	その他	1,442	4
	計	4,968	3,172

（９）種苗事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	ながいも実証圃	2,342	2,541
	にんにく種苗	9,627	8,477
	計	11,969	11,018
費用	ながいも実証圃	2,409	2,568
	にんにく種苗	9,350	8,270
	計	11,759	10,838

(10) 土壌診断飼料検定事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	助成金	4,259	4,182
	利用料	4,098	3,934
	計	8,357	8,116
費用	修理諸材料費	1,913	1,793
	水道光熱費	697	686
	施設管理費	240	240
	雑費	290	242
	計	3,140	2,961

○農業関連事業

(11) 酪農振興センター事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	受託収入	98,223	119,020
	負担金収入	7,702	9,075
	予防接種料	2,527	3,186
	その他収入	139	29
	計	108,591	131,310
費用	労務費	15,143	13,580
	業務費	64,088	80,585
	家畜共済業務費	8,209	8,796
	診療委託費	7,408	7,380
	在庫品	△ 2,407	△ 45
	計	92,441	110,296

(12) 貨物自動車運搬事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	利用料	11,081	13,184
	計	11,081	13,184
費用	貨物自動車費用	5,600	4,494
	施設稼働費	1,816	4,244
	計	7,416	8,738

(13) 堆肥センター事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収益	利用料	35,157	31,110
	その他	1,339	2,139
	計	36,496	33,249
費用	堆肥原材料	9,724	11,853
	堆肥諸経費	24,168	22,066
	その他	672	721
	計	34,564	34,640

(14) 教育普及事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目	平成３０年度	令和元年度
（　取　扱　部　数　）		
家　の　光	1,512	1,472
地　　上	385	382
ちゃぐりん	675	660
農 業 新 聞	2,517	2,600
合　　計	5,089	5,114
（　取　扱　金　額　）		
受入金額	7,376	7,657
供給金額	7,773	8,208

(15) 直販事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		平成３０年度	令和元年度
収益	直　販　販　売　高	31,548	45,996
	直　販　雑　収　入	20	14
	計	31,568	46,010
費用	直　販　受　入　高	21,825	30,862
	直　販　販　売　費	5,235	9,522
	直　販　雑　費　用	20	110
	計	27,080	40,494

４．生活その他事業取扱実績

（１）旅行センター事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		平成３０年度	令和元年度
旅　行　取　扱　高		58,722	92,700
収益	旅　行　手　数　料	3,799	5,931
	旅　行　雑　収　入	417	464
	計	4,216	6,395
費用	旅　行　推　進　費	288	336
	旅　行　雑　費	418	404
	計	706	740

○指導事業

５．指導事業

（１）農産指導

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収入	指導事業補助金	14,101	21,631
	実費収入	3,239	11,330
	計	17,340	32,960
支出	営農改善費	84,531	87,187
	生活改善費	4,224	4,243
	教育情報費	14,293	14,024
	計	103,048	105,454

（２）畜産指導

（単位：千円）

項目		平成３０年度	令和元年度
収入	指導事業補助金	6,436	13,822
	実費収入	4,970	26,927
	計	11,406	40,749
支出	営農改善費	37,485	62,488
	計	37,485	62,488

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	平成３０年度	令和元年度	増　　減
総資産経常利益率	0.31	0.33	0.02
資本経常利益率	3.14	3.43	0.29
総資産当期純利益率	0.19	0.01	△ 0.18
資本当期純利益率	1.94	0.07	△ 1.87

注１：総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
　２：資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
　３：総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
　４：資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区　　分		平成３０年度	令和元年度	増　　減
貯貸率	期　末	19.62	20.52	0.90
	期中平均	19.80	18.74	△ 1.06
貯証率	期　末	4.36	4.29	△ 0.07
	期中平均	4.34	4.09	△ 0.25

注１：貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
　２：貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
　３：貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
　４：貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

３．職員一人当たり指標

（単位：千円）

項　　目		平成３０年度	令和元年度
信用事業	貯金残高	190,934	198,736
	貸出金残高	39,181	39,997
共済事業	長期共済保有高	928,555	925,393
経済事業	購買品取扱高	34,122	35,064
	販売品取扱高	91,602	93,488

４．一店舗当たり指標

（単位：千円）

項　　目	平成３０年度	令和元年度
貯金残高	8,114,684	8,197,875
貸出金残高	1,665,210	1,649,877
長期共済保有高	39,463,599	38,172,463
購買品取扱高	1,160,160	1,157,112

○自己資本の構成に関する事項

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,061,018	3,986,514
うち、出資金及び資本準備金の額	2,175,760	2,200,389
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,965,171	1,863,700
うち、外部流出予定額（△）	20,973	20,965
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,940	△ 56,610
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,033	2,818
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,033	2,818
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	4,070,052	3,989,332
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,669	14,028
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,669	14,028
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0

○自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、%）

項　　目	当期末	前期末
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	14,669	14,028
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,055,383	3,975,304
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	24,097,562	22,917,406
資産（オン・バランス）項目	24,092,188	22,912,033
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オフ・バランス項目	5,373	5,373
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	2,899,721	2,712,757
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	26,997,283	25,630,163
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.02%	15.51%

（注）

１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告　示第２号）に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成３０年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金	331,510	0	0	276,971	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,394,931	0	0	1,396,425	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	396,902	0	0	354,709	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,996,987	4,199,397	167,976	20,523,286	4,104,657	164,186
法人等向け	218,067	215,138	8,606	235,926	232,831	9,313
中小企業等向け及び個人向け	821,809	565,390	22,616	949,002	664,846	26,594
抵当権付住宅ローン	551,030	191,351	7,654	567,101	197,823	7,913
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	359,599	533,583	21,343	386,293	486,603	19,464
取立未済手形	4,733	946	38	3,157	631	25
信用保証協会等保証付	3,273,147	315,116	12,605	3,060,662	296,910	11,876
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	504,630	504,630	20,185	505,851	505,504	20,220
（うち出資等のエクスポージャー）	504,630	504,630	20,185	505,851	505,504	20,220
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	12,231,539	16,386,474	655,459	13,431,674	17,607,757	704,310
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	2,740,778	6,851,945	274,078	2,740,726	6,851,815	274,073
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	61,161	152,902	6,116	60,038	150,094	6,004
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,429,600	9,381,627	375,265	10,630,911	10,605,848	424,234
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちＳＴＣ要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非ＳＴＣ適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0

○自己資本の充実度に関する事項

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成３０年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマンデート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250％）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400％）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	－	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	0	0	0	－	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計				41,691,057	24,097,562	963,902
ＣＶＡリスク相当額÷８％				－	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー				0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	41,084,891	22,912,032	916,481	41,691,057	24,097,562	963,902
オペレショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	2,712,757		108,510	2,899,721		115,989
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	25,630,163		1,025,207	26,997,283		1,079,891

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスクウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○信用リスクに関する事項

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞の期末残高エクスポージャー

（単位：千円）

		平成３０年度					令和元年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
地域別	国内	41,131,979	6,689,370	1,394,932	0	368,243	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	386,293
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		41,131,979	6,689,370	1,394,932	0	368,243	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	386,293
業種別	法人 農業	14,398	14,398	0	0	0	55,277	55,277	0	0	0
	法人 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 運輸・通信業	5,101	5,101	0	0	0	4,914	4,914	0	0	0
	法人 金融・保険業	21,921,824	920,103	0	0	0	21,446,494	920,051	0	0	0
	法人 卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 日本国政府・地方公共団体	396,903	396,903	0	0	0	354,709	354,709	0	0	0
	法人 上記以外	220,587	220,587	0	0	0	224,537	224,537	0	0	0
	個人	5,426,752	5,117,979	0	0	368,243	5,305,090	5,050,980	0	0	386,293
	その他	13,146,414	14,298	1,394,932	0	0	14,300,035	16,747	1,396,425	0	0
業種別残高計		41,131,979	6,689,369	1,394,932	0	368,243	41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	386,293
残存期間別	１年以下	21,355,824	358,837	0	0		20,964,909	441,623	0	0	
	１年超３年以下	688,838	688,838	0	0		677,191	677,191	0	0	
	３年超５年以下	880,130	880,130	0	0		1,101,134	1,101,134	0	0	
	５年超７年以下	734,827	734,827	0	0		544,140	544,140	0	0	
	７年超１０年以下	546,300	546,300	0	0		624,691	624,691	0	0	
	１０年超	3,238,303	3,238,303	0	0		3,008,911	3,008,911	0	0	
	期限の定めのないもの	13,687,757	242,135	1,394,932	0		14,770,081	229,526	1,396,425	0	
残存期間別残高		41,131,979	6,689,369	1,394,932	0		41,691,057	6,627,215	1,396,425	0	

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

３．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

４．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

５．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

○信用リスクに関する事項

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	平成３０年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	30,710	2,818	－	30,710	2,818	2,818	9,033	－	2,818	9,033
個別貸倒引当金	43,847	41,715	471	43,376	41,715	41,715	34,874	2,769	38,946	34,874

④　業務別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		平成３０年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		43,847	41,715	471	43,376	41,715		41,715	34,874	2,769	38,946	34,874	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		43,847	41,715	471	43,376	41,715		41,715	34,874	2,769	38,946	34,874	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	1,000	1,000	－	1,000	1,000	－	1,000	347	－	1,000	347	－
個　人		42,847	40,715	471	42,376	40,715		40,715	34,527	2,769	37,946	34,527	
業種別計		43,847	41,715	471	43,376	41,715		41,715	34,874	2,769	38,946	34,874	

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250％を適用する残高

（単位：千円）

		平成３０年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト ０％	－	2,370,850	2,370,850	－	2,227,039	2,227,039
	リスク・ウエイト ２％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト ４％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト 10％	－	3,151,167	3,151,167	－	2,969,101	2,969,101
	リスク・ウエイト 20％	－	21,001,721	21,001,721	－	20,526,443	20,526,443
	リスク・ウエイト 35％	－	546,719	546,719	－	565,208	565,208
	リスク・ウエイト 50％	－	2,258	2,258	－	10,942	10,942
	リスク・ウエイト 75％	－	753,854	753,854	－	886,460	886,460
	リスク・ウエイト 100％	－	10,147,200	10,147,200	－	11,400,599	11,400,599
	リスク・ウエイト 150％	－	356,271	356,271	－	304,499	304,499
	リスク・ウエイト 250％	－	2,801,939	2,801,939	－	2,800,763	2,800,763
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト1250％		－	－	－	－	－	－
計		－	41,131,979	41,131,979	－	41,691,057	41,691,057

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250％を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエストに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

○信用リスク削減手法に関する事項

② 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：千円）

	平成３０年度			令和元年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	2,009	－	－	2,009	－	－
中小企業等向け及び個人向け	18,584	－	－	25,335	－	－
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	2,119	－	－	12,505	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	31,369	－	－	23,685	－	－
合計	54,081	－	－	63,534	－	－

（注）

１．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフバランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

２．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

３．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

４．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

５．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、　当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業　のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。
なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成３０年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　　場	1,742	1,742	1,420	1,420
非上場	2,325,856	2,325,856	2,326,076	2,326,076
合　　計	2,327,598	2,327,598	2,327,496	2,327,496

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成３０年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位：千円）

平成３０年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,291	－	970	－

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成３０年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

８．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

９．金利リスクに関する事項

（１）　金利リスク算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

①リスク管理の方針および手続の概要

ア．リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

イ．リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

ウ．金利リスク計測の頻度

四半期ごとに月末を基準日として、IRRBBを計測しています。

エ．ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当ＪＡは、金利スワップのヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（⊿EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

ア．流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

イ．流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

ウ．流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

エ．固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

オ．スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

○金利リスクに関する事項

カ. 内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
キ. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
大きな変動はありません。
ク. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

（２） 金利リスクに関する事項

IRRBB１：金利リスク　単位：百万円

項番		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	50	51	32	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	106	100		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	106	100	32	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,055		3,975	

「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第４号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「⊿NII」の開示は、、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

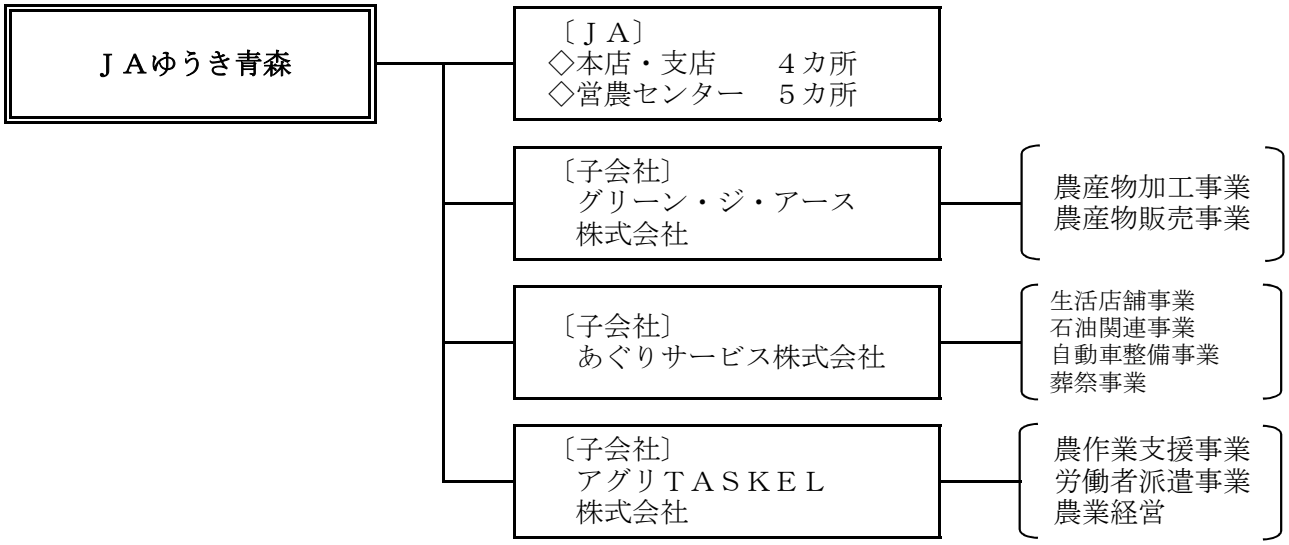
①「⊿EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
②「⊿NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
③「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
④「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス１を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
⑤「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
⑥「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
⑦「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
⑧「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス１を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）　グループの事業系統図

ＪＡゆうき青森のグループは、当ＪＡ、子会社３社で構成されています。



（２）　子会社等の状況

（単位：千円、％）

名　　称	グリーン・ジ・アース㈱	あぐりサービス㈱	アグリＴＡＳＫＥＬ㈱
事務所の所在地	東北町字塔ノ沢山１－３１１	東北町字外蛯沢西平６５－３	東北町字塔ノ沢山１－３１１
事業の内容	農産物の加工及び販売	店舗・燃料・整備・葬祭事業	農作業支援・労働者派遣事業
設立年月日	平成13年4月26日	平成14年3月4日	平成28年2月23日
資　本　金	50,000	100,000	50,000
当ＪＡの議決権比率	100	100	100
他の子会社等の議決権比率	－	－	－

（３）　連結事業概況（令和元年度）

①　事業の概況

令和元年度の当JAの連結決算は、子会社3社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益12,171百万円、連結当期剰余金65百万円、連結純資産4,417百万円、連結総資産42,058百万円で連結自己資本比率は15.22%となりました。

②　連結子会社等の事業概況

グリーン・ジ・アース株式会社

当社は、農産物の加工及び販売事業を営み、売上高は827,604千円（前年対比84.8%）を計上し、当期損失は62,801千円となりました。

あぐりサービス株式会社

当社は、店舗・燃料・整備事業・葬祭事業を営み、売上高は2,188,044千円（前年対比93.6%）を計上し、当期利益は12,233千円（前年対比56.9%）となりました。

アグリＴＡＳＫＥＬ株式会社

当社は、農作業支援事業・労働者派遣事業を営み、売上高は70,647千円（前年対比122.8%）を計上し、当期損失は3,416千円となりました。

（４）　最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、％）

項　　目	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度
連結経常収益（事業収益）	12,784	13,016	11,974	12,418	12,171
信用事業収益	328	317	320	337	308
共済事業収益	370	357	350	339	328
農業関連事業収益	12,021	12,267	11,253	11,705	11,453
その他事業収益	64	75	51	37	82
連結経常利益	313	189	147	184	120
連結当期剰余金	216	139	87	31	65
連結純資産額	4,260	4,341	4,361	4,400	4,417
連結総資産額	37,090	39,354	40,226	41,490	42,058
連結自己資本比率	20.1	19.5	17.99	16.32	15.22

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

（５） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成30年度（平成31年3月31日）	令和元年度（令和2年3月31日）
（資産の部）		
1 信用事業資産	29,275	28,675
（1） 現金	340	286
（2） 預金	21,006	20,537
（3） 有価証券	1,393	1,394
（4） 貸出金	6,491	6,420
（5） その他の信用事業資産	47	44
（6） 債権保証見返	5	5
（7） 貸倒引当金	△ 7	△ 11
2 共済事業資産	3	2
（1） その他の共済事業資産	3	2
（2） 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	6,336	7,254
（1） 受取手形及び経済事業未収金	2,462	2,636
（2） 経済受託債権	1,530	1,910
（3） 棚卸資産	950	934
（4） その他の経済事業資産	1,435	1,814
（5） 貸倒引当金	△ 41	△ 40
4 雑資産	243	394
（1） 長期前払費用	146	350
（2） その他雑資産	97	44
（3） 貸倒引当金	0	0
5 固定資産	3,450	3,550
（1） 有形固定資産	3,426	3,505
建物	4,258	4,424
機械装置	1,447	1,353
土地	483	483
リース資産	17	0
その他の有形固定資産	1,636	1,705
減価償却累計額（控除）	△ 4,415	△ 4,460
（2） 無形固定資産	24	45
6 外部出資	2,127	2,128
（1） 外部出資	2,128	2,128
（2） 外部出資等損失引当金	△ 1	0
7 繰延税金資産	56	54
資産の合計	41,490	42,058

科目	平成30年度（平成31年3月31日）	令和元年度（令和2年3月31日）
（負債の部）		
1 信用事業負債	32,497	32,891
（1） 貯金	32,250	32,666
（2） 借入金	165	136
（3） その他の信用事業負債	77	84
（4） 債務保証	5	5
2 共済事業負債	238	198
（1） 共済資金	140	104
（2） 未経過共済付加収入	96	93
（3） その他の共済事業負債	2	1
3 経済事業負債	3,522	3,887
（1） 支払手形及び経済事業未払金	1,117	1,442
（2） 経済受託債務	1,938	1,912
（3） その他の経済事業負債	467	533
4 雑負債	408	269
（1） 未払法人税	53	42
（2） 資産除去債務	3	3
（3） その他の雑負債	352	224
5 諸引当金	425	397
（1） 賞与引当金	45	47
（2） 退職給付に係る負債	380	350
負債の部合計	37,090	37,642
（純資産の部）		
1 組合員資本	4,399	4,415
（1） 出資金	2,189	2,164
（2） 資本準備金	11	11
（3） 利益剰余金	2,255	2,299
（4） 処分未済持分	△ 56	△ 59
（5） 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	1	1
（1） その他有価証券評価差額金	1	1
純資産の部合計	4,400	4,416
負債・純資産の部合計	41,490	42,058

（６） 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成３０年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）			令和元年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）		
1 事業総利益			2,167,589			2,098,666
（1） 信用事業収益		337,293			308,270	
資金運用収益	308,270			286,778		
（うち預金利息）	（ 139,316 ）			（ 128,805 ）		
（うち有価証券利息）	（ 15,369 ）			（ 15,393 ）		
（うち貸出金利息）	（ 138,684 ）			（ 132,706 ）		
（うちその他受入利息）	（ 14,901 ）			（ 9,874 ）		
役務取引等収益	17,077			17,246		
その他経常収益	11,946			4,246		
（2） 信用事業費用		86,495			104,446	
資金調達費用	19,977			15,123		
（うち貯金利息）	（ 18,150 ）			（ 13,615 ）		
（うち給付補填備金繰入）	（ 12 ）			（ 10 ）		
（うち借入金利息）	（ 1,806 ）			（ 1,486 ）		
（うちその他支払利息）	（ 9 ）			（ 12 ）		
役務取引等費用	4,252			4,533		
その他経常費用	62,266			84,790		
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 0 ）			（ 5,904 ）		
（うち貸倒引当金戻入益）	（ △ 21,393 ）			（ 0 ）		
（うち貸出金償却）	（ 201 ）			（ 179 ）		
信用事業総利益			250,798			203,824
（3） 共済事業収益		339,173			327,942	
共済付加収入	317,138			308,214		
共済貸付金利息	87			0		
その他の収益	21,948			19,728		
（4） 共済事業費用		36,315			33,468	
共済借入金利息	87			0		
共済推進費	10,684			9,441		
その他の費用	25,544			24,027		
（うち貸倒引当金戻入益）	（ △ 104 ）			（ 0 ）		
共済事業総利益			302,858			294,474
（5） 購買事業収益		8,307,002			7,827,078	
購買品供給高	7,910,102			7,657,391		
修理サービス料	27,621			28,564		
その他の収益	369,279			141,123		
（6） 購買事業費用		7,492,062			7,005,028	
購買品供給原価	7,046,151			6,659,593		
購買品供給費	22,175			72,219		
修理サービス費	9,490			9,247		
その他の費用	414,246			263,969		
（うち貸倒引当金戻入益）	（ △ 2,397 ）			（ △ 2,104 ）		
購買事業総利益			814,940			822,050
（7） 販売事業収益		1,052,505			1,077,545	
販売品販売高	512,793			513,883		
販売手数料	276,948			308,105		
その他の収益	262,764			255,557		
（8） 販売事業費用		633,619			744,695	
販売品販売原価	266,947			273,749		
販売費	212,144			246,679		
その他の費用	154,528			224,267		
（うち貸倒引当金戻入益）	（ △ 5,820 ）			（ △ 1,915 ）		
販売事業総利益			418,886			332,850
（9） その他事業収益		2,381,632			2,630,229	
（10） その他事業費用		2,001,525			2,184,761	
その他事業総利益			380,107			445,468
2 事業管理費			2,023,207			2,019,696
（1） 人件費		1,516,799			1,512,593	
（2） その他事業管理費		506,408			507,103	
事業利益			144,382			78,970

（単位：千円）

科　　目	平成３０年度 （ 自　平成30年 4月 1日 至　平成31年 3月31日）		令和元年度 （ 自　平成31年 4月 1日 至　令和 2年 3月31日）	
3　事業外収益		63,004		68,357
（1）　受取雑利息	10,522		11,095	
（2）　受取出資配当金	17,909		32,935	
（3）　賃貸料	6,427		4,768	
（4）　償却債権取立益	2,342		1,366	
（5）　雑収入	25,804		18,193	
4　事業外費用		23,303		27,325
（1）　支払雑利息	2,001		1,930	
（2）　貸倒損失	903		32	
（3）　寄付金	90		30	
（4）　雑損失	2,442		1,845	
（5）　賃貸費用	18,659		23,661	
（6）　貸倒引当金戻入益	△ 792		△ 173	
経　常　利　益		184,083		120,002
5　特別利益		12,813		5,250
（1）　固定資産処分益	585		1,824	
（2）　一般補助金	10,167		0	
（3）　固定資産受贈益	0		3,264	
（4）　その他特別利益	2,061		162	
6　特別損失		115,570		3,446
（1）　固定資産処分損	2,596		3,446	
（2）　固定資産圧縮損	10,167		0	
（3）　減損損失	102,807		0	
税金等調整前当期利益		81,326		121,806
法人税、住民税及び事業税		64,304		55,357
法人税等調整額		△ 13,868		1,496
法人税等合計		50,436		56,853
当期剰余金		30,890		64,953
当期首繰越剰余金		103,378		118,947
建物等取得積立金取崩額		247		247
販売施設等取得・修繕積立金取崩額		10,398		9,351
土地価格適正化積立金取崩額		95,000		0
当期未処分剰余金		239,913		193,498

（７）　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成３０年度 （　自　平成30年 4月 1日 至　平成31年 3月31日）	令和元年度 （　自　平成31年 4月 1日 至　令和 2年 3月31日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	81,326	121,808
減価償却費	394,576	209,270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 29,293	2,429
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,351	1,372
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 4,055	△ 30,103
その他引当金等の増減額（△は減少）	0	△ 653
信用事業資金運用収益	△ 293,369	△ 276,904
信用事業資金調達費用	19,968	15,111
共済貸付金利息	△ 87	0
共済借入金利息	87	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 28,431	△ 44,030
支払雑利息	2,001	1,930
有価証券関係損益（△は益）	△ 1,469	△ 1,473
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増（△）減	△ 436,285	71,333
預金の純増（△）減	690,004	1,099,987
貯金の純増（△）減	615,851	416,315
信用事業借入金の純増（△）減	△ 28,728	△ 28,728
その他の信用事業資産の純増減	914	0
その他の信用事業負債の純増減	50,480	10,270
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増（△）減	31,100	0
共済借入金の純増（△）減	△ 31,100	0
共済資金の純増（△）減	9,572	△ 35,804
未経過共済付加収入の純増減	244	△ 282
その他の共済事業資産の純増減	△ 322	973
その他の共済事業負債の純増減	△ 8,110	△ 2,971
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	△ 228,889	△ 174,041
経済受託債権の純増（△）減	△ 526,698	△ 380,118
棚卸資産の純増（△）減	△ 79,957	16,078
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 167,706	324,198
経済受託債務の純増（△）減	528,169	△ 25,637
その他の経済事業資産の純増減	△ 121,083	△ 379,710
その他の経済事業負債の純増減	133,524	65,300
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	16,597	△ 151,158
その他の負債の純増減	93,743	△ 114,203
信用事業資金運用による収入	278,627	280,017
信用事業資金調達による支出	△ 22,959	△ 17,980
共済貸付金利息による収入	333	0
共済借入金利息による支出	△ 333	0
小　　計	939,593	939,593
雑利息及び出資配当金の受取額	28,431	44,030
雑利息の支払額	△ 2,001	△ 1,930
法人税等の支払額	△ 46,520	△ 67,141
事業活動によるキャッシュ・フロー	919,503	947,555

（単位：千円）

科　　目	平成３０年度 （　自　平成30年 4月 1日 至　平成31年 3月31日）	令和元年度 （　自　平成31年 4月 1日 至　令和 2年 3月31日）
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 378,059	△ 307,127
固定資産の売却による収入	105,548	△ 2,017
外部出資による支出	△ 253,971	△ 644
外部出資の売却等による収入	0	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 526,482	△ 309,467
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	120,735	82,145
出資の払戻しによる支出	△ 113,675	△ 114,975
持分の取得による支出	△ 38,950	△ 35,495
持分の譲渡による収入	50,675	27,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,785	△ 40,590
４　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
５　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	411,806	597,498
６　現金及び現金同等物の期首残高	1,327,149	1,745,782
７　現金及び現金同等物の期末残高	1,738,955	2,343,280

（８）連結注記表

平成３０年度	令和元年度
１．連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する事項 （１）連結の範囲に関する事項 連結される子会社等　・・・・・・　３社 グリーン・ジ・アース株式会社 あぐりサービス株式会社 アグリＴＡＳＫＥＬ株式会社 （２）連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。 （３）連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 （４）連結調整勘定の償却 「該当事項はありません」 （５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 （６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ２．連結貸借対照表に関する注記 （１）有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 769,654 千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土地　6,554 千円　建物　563,722 千円 構築物　36,098 千円　機械・装置　49,983 千円 車両運搬具　8,030 千円　器具・備品 105,267 千円 （２）リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車両 74 台、業務用パソコン 245 台、共済端末機 35 台、コピー機 22 台、業務用端末・業務用システム・販売及び購買用パレット等については、リース契約により使用しております。 （３）担保に供されている資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,000,000 千円を差し入れています。	１．連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する事項 （１）連結の範囲に関する事項 連結される子会社等　・・・・・・　３社 グリーン・ジ・アース株式会社 あぐりサービス株式会社 アグリＴＡＳＫＥＬ株式会社 （２）連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。 （３）連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 （４）連結調整勘定の償却 「該当事項はありません」 （５）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 （６）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ２．連結貸借対照表に関する注記 （１）有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 768,396 千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土地　6,554 千円　建物　563,722 千円 構築物　36,098 千円　機械・装置　49,983 千円 車両運搬具　6,772 千円　器具・備品 105,267 千円 （２）担保に供されている資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,000,000 千円を差し入れています。

（４）役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務

①理事及び監事に対する金銭債権の総額
243,712 千円
②理事及び監事に対する金銭債務の総額
0 千円

（５）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、延滞債権額は 128,198 千円です。
（※今年度の破綻先債権はありません。）
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利 息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除 く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図る ことを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 59,555 千円です。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 171,929 千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 359,682 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（３）役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務

①理事及び監事に対する金銭債権の総額
237,052 千円
②理事及び監事に対する金銭債務の総額
0 千円

（４）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、延滞債権額は 130,979 千円です。
（※今年度の破綻先債権はありません。）
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除 く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図る ことを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 42,855 千円です。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 310,977 千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 484,811 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（９）　連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	平成３０年度	令和元年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高	8,464	11,430
２　資本剰余金増加高	2,966	0
３　資本剰余金減少高	0	0
４　資本剰余金期末残高	11,430	11,430
（利益剰余金の部）		
１　利益剰余金期首残高	2,221,529	2,255,397
２　利益剰余金増加高	50,890	64,953
当期剰余金	50,890	64,953
３　利益剰余金減少高	17,021	20,966
配当金	17,021	20,966
４　利益剰余金期末残高	2,255,397	2,299,385

（10） 連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	128	131	3
３ヶ月以上延滞債権額	60	43	△ 17
貸出条件緩和債権額	172	311	139
合　　計	360	485	125

（注）

１．破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：百万円）

区　　分	項　　目	平成３０年度	令和元年度
信用事業	事業収益	337	308
	経常利益	52	33
	資産の額	29,275	28,675
共済事業	事業収益	339	328
	経常利益	92	86
	資産の額	3	2
農業関連事業	事業収益	11,700	11,447
	経常利益	322	263
	資産の額	6,336	7,255
その他事業	事業収益	41	88
	経常利益	△ 284	△ 262
	資産の額	5,876	6,096
合　　計	事業収益	12,417	12,171
	経常利益	182	120
	資産の額	41,490	42,028

○連結自己資本の充実の状況

２．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和２年３月末における連結自己資本比率は、15.22％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	ゆうき青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算出した額	２，１６４百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）　自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項　目	令和元年度	経過措置による不算入額	平成３０年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,393,112		4,374,592	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,175,640		2,200,270	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,299,385		2,255,398	
うち、外部流出予定額（△）	22,973		24,466	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,940		△ 56,610	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,033		2,818	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,033		2,818	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	4,402,145		4,377,410	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	39,480	0	18,464	3,959
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	39,480	0	18,464	3,959
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0

○連結自己資本の充実の状況

（単位：千円、％）

項　　目	令和元年度	経過措置による不算入額	平成３０年度	経過措置による不算入額
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	39,480		18,464	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,362,665		4,358,946	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	24,849,034		23,681,248	
資産（オン・バランス）項目	24,843,661		23,675,875	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	5,373		5,373	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	3,818,325		3,030,231	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	28,667,359		26,711,479	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.22%		16.32%	

（注）

１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

○自己資本の充実度に関する事項

（２）自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成３０年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金	339,679	0	0	285,892	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,394,931	0	0	1,396,425	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	396,902	0	0	354,709	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,018,418	4,203,683	168,147	20,547,967	4,109,593	164,384
法人等向け	388,095	382,882	15,315	416,139	410,680	16,427
中小企業等向け及び個人向け	821,809	565,390	22,616	949,002	664,846	26,594
抵当権付住宅ローン	551,030	191,351	7,654	567,101	197,823	7,913
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	372,773	553,131	22,125	382,682	482,054	19,282
取立未済手形	4,733	946	38	3,157	631	25
信用保証協会等保証付	3,273,147	315,116	12,605	3,060,662	296,910	11,876
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	304,630	304,630	12,185	305,851	305,641	12,226
（うち出資等のエクスポージャー）	504,630	504,630	20,185	505,851	505,504	20,220
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	13,020,177	17,443,005	697,720	14,202,452	18,618,180	744,727
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	2,740,778	6,851,945	274,078	2,740,726	6,851,815	274,073
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	61,161	152,902	6,116	60,038	150,094	6,004
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,429,600	9,381,627	375,265	10,630,911	10,605,848	424,234

○自己資本の充実度に関する事項

（単位：千円）

信用リスク・アセット	平成３０年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちＳＴＣ要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非ＳＴＣ適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマンデート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250％）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400％）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0		41691057	24097562	
ＣＶＡリスク相当額÷８％	0	0		0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0		0	0	
合計（信用リスク・アセットの額）	41,886,324	23,960,134	958,405	42,472,039	25,086,359	1,003,454
オペレショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	3,030,231		121,209	3,818,325		152,733
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	26,711,479		1,068,459	28,667,359		1,146,694

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×１５％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．１５、ｐ．７６）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスクウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

③　信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞の期末残高エクスポージャー

（単位：千円）

		平成３０年度					令和元年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		41,789,747	6,859,398	1,394,932	0	372,952	42,309,037	6,807,428	1,396,425	0	390,061
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		41,789,747	6,859,398	1,394,932	0	372,952	42,309,037	6,807,428	1,396,425	0	390,061
法人	農業	14,398	14,398	0	0	0	55,277	55,277	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	42	0	0	0	42	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	5,101	5,101	0	0	0	4,914	4,914	0	0	0
	金融・保険業	21,943,255	920,103	0	0	0	21,471,175	920,051	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	396,903	396,903	0	0	0	354,709	354,709	0	0	0
	上記以外	390,615	390,615	0	0	0	404,750	404,750	0	0	0
個人		5,582,505	5,117,979	0	0	372,910	5,488,242	5,050,980	0	0	390,061
その他		13,453,678	14,298	1,394,932	0	0	14,529,969	16,747	1,396,425	0	0
業種別残高計		41,786,497	6,859,397	1,394,932	0	372,952	42,309,036	6,807,428	1,396,425	0	390,061
１年以下		21,355,824	358,837	0	0		20,995,099	471,813	0	0	
１年超３年以下		688,838	688,838	0	0		677,191	677,191	0	0	
３年超５年以下		880,130	880,130	0	0		1,101,134	1,101,134	0	0	
５年超７年以下		734,827	734,827	0	0		544,140	544,140	0	0	
７年超１０年以下		546,300	546,300	0	0		624,691	624,691	0	0	
１０年超		3,408,331	3,408,331	0	0		3,158,934	3,158,934	0	0	
期限の定めのないもの		14,172,205	242,135	1,394,932	0		15,207,848	229,526	1,396,425	0	
残存期間別残高		41,786,455	6,859,398	1,394,932	0		42,309,037	6,807,429	1,396,425	0	

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

３．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

４．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

５．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

○信用リスクに関する事項

④　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	平成３０年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32,319	4,305	－	32,319	4,305	4,305	10,768	－	4,305	10,768
個別貸倒引当金	46,457	44,382	－	46,457	44,382	44,382	40,814	－	44,382	40,814

⑤　業務別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		平成３０年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		46,457	44,382	－	46,457	44,382		44,382	40,814	－	44,382	40,814	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		46,457	44,382	－	46,457	44,382		44,382	40,814	－	44,382	40,814	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個　人		46,457	44,382	－	46,457	44,382	－	44,382	40,814	－	44,382	40,814	－
業種別計		46,457	44,382	－	46,457	44,382	－	44,382	40,814	－	44,382	40,814	－

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250％を適用する残高

（単位：千円）

		平成３０年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト ０％	－	2,379,019	2,379,019	－	2,235,960	2,235,960
	リスク・ウエイト ２％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト ４％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト 10％	－	3,151,167	3,151,167	－	2,969,101	2,969,101
	リスク・ウエイト 20％	－	21,023,152	21,023,152	－	20,551,124	20,551,124
	リスク・ウエイト 35％	－	546,719	546,719	－	565,208	565,208
	リスク・ウエイト 50％	－	6,907	6,907	－	18,313	18,313
	リスク・ウエイト 75％	－	753,854	753,854	－	886,460	886,460
	リスク・ウエイト 100％	－	10,767,427	10,767,427	－	11,977,606	11,977,606
	リスク・ウエイト 150％	－	356,271	356,271	－	304,499	304,499
	リスク・ウエイト 250％	－	2,801,939	－	－	2,800,763	2,800,763
	その他	－	－	－	－	－	－
リスト・ウエイト1250％		－	－	－	－	－	－
計		－	41,786,455	41,786,455	－	42,309,034	42,309,034

（注）　1.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

２．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

○信用リスク削減手法に関する事項

（４）信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．８２）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

	平成３０年度			令和元年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	2,009	－	－	2,009	－	－
中小企業等向け及び個人向け	18,584	－	－	25,335	－	－
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	2,119	－	－	12,505	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	31,369	－	－	23,685	－	－
合計	54,081	－	－	63,534	－	－

（注）

１．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフバランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

２．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

３．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

４．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

５．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（ｐ．１６　ｐ．７７）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（ｐ．８５）をご参照ください。

○出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成３０年度		令和元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　　場	1,742	1,742	1,420	1,420
非上場	2,128,367	2,128,367	2,128,367	2,128,367
合　　計	2,130,109	2,130,109	2,129,787	2,129,787

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成３０年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成３０年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成３０年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

○金利リスクに関する事項

（９）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	－	－
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然式方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然式方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	－	－

（１０）金利リスクに関する事項

① 金利リスク算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（ｐ．８７）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

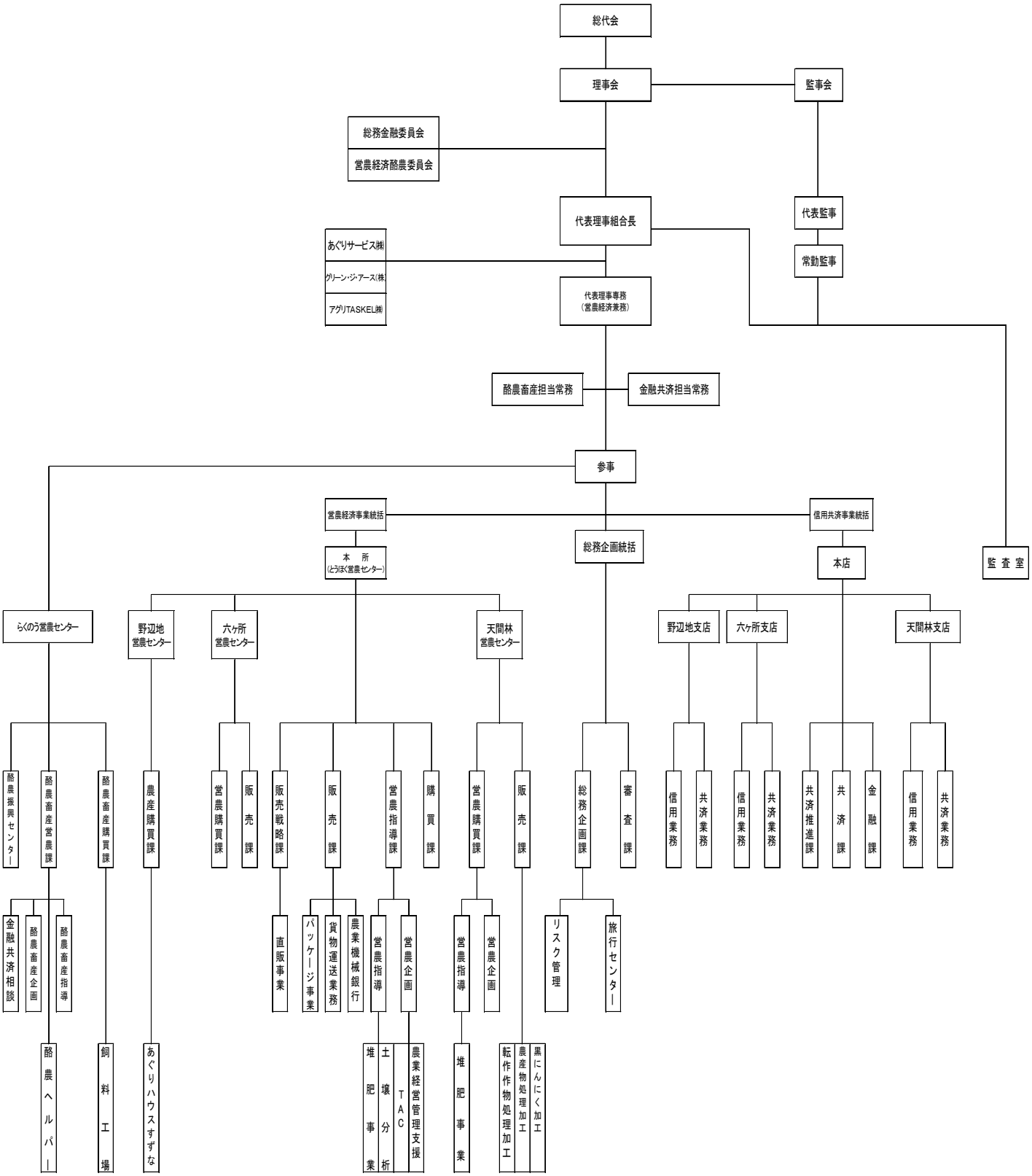
IRRBB１：金利リスク　　単位：百万円

項番		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	50	51	32	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	106	100		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	106	100	32	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,055		3,975	

○機構図

【JAの概要】

1. 機 構 図　（令和2年7月現在）



○役員構成（役員一覧）・組合員数・組合員組織の状況

２．役員構成（役員一覧）

（令和２年７月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	酒井一由	理事	野田頭政子
代表理事専務	乙部輝雄	〃	石久保斉
代表理事常務	山口正雄	〃	相内幸広
代表理事常務	村山淳一	〃	向井博徳
理事	吹越三男	〃	久保田しお子
〃	原子孝	〃	阿部成子
〃	野田頭和義	代表監事	江刺家栄作
〃	檜山健悦	常勤監事	三上雅浩
〃	久保田信一	監事	坪賢次
〃	天間一博	監事	岡部雄一
〃	附田豊		

３．会計監査人の名称

みのり監査法人（令和２年７月現在）　所在地：東京都港区芝５丁目29番地11号　G-BASE田町

４．組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成３０年度	令和元年度	増減
正組合員	2,733	2,687	△ 46
個人	2,708	2,658	△ 50
法人	25	29	4
准組合員	815	887	72
個人	643	719	76
法人	172	168	△ 4
合計	3,548	3,574	26

○地　区

５．組合員組織の状況（令和２年４月現在）

（単位：人）

組　織　名	構　成　員　数
野菜振興会	693
稲作生産部会	233
酪農畜産振興会	138
農業者政治連盟	283
青年部	131
女性部	269
農業青色申告会	484
年金友の会	2863
野辺地営農センター	
もちの里づくり協議会	20
野辺地野菜販売協議会	35
らくのう営農センター	
ゆうき青森ヘルパー利用組合	68
大昭会	67

当ＪＡの組合員組織を記載しています。

６．特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

７．地区一覧（令和２年７月現在）

市　町　村	区　　域
弘前市	旧岩木町・旧相馬村除く
青森市	旧浪岡町除く
十和田市	旧十和田湖町除く
むつ市	大字田名部（旧ＪＡ斗南丘酪農地区内に限る）
野辺地町	一円
東北町	旧上北町除く
七戸町	旧七戸町除く
横浜町	一円
平内町	一円
六ヶ所村	一円

○沿革・あゆみ・店舗等のご案内

８．沿革・あゆみ

年　　月	主　な　出　来　事
平成２２年　４月	ＪＡゆうき青森設立セレモニー
平成２３年　１月	新「ＪＡＳＴＥＭ」システムへ移行
平成２３年　８月	上北地域資材配送センター出発式
平成２４年　８月	「野辺地葉つきこかぶ」地域団体商標登録
平成２５年１２月	贈答用黒にんにくネット販売開始
平成２６年　４月	農作業受託支援事業開始
平成２６年　５月	六ヶ所支所長芋洗浄選別・貯蔵施設竣工式
平成２８年　２月	野菜販売額７５億円達成及び８０億円推進大会
平成２９年　７月	本所移転セレモニー
平成３０年　４月	機構改革により金融店舗を支所から支店に変更
平成３０年　４月	機構改革によりらくのう金融店舗を野辺地支店に統合
平成３０年１０月	旅行センター事業を新設
平成３１年　１月	斗南丘酪農協と合併
令和　元年　８月	合併１０周年を記念して「ＪＡまつり・やさいの日の集い」を開催
令和　元年１１月	外国人実習生等宿泊施設「耕心館」が完成

９．店舗等のご案内

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置台数
本所・本店	青森県上北郡東北町字素柄邸８２番地３	(0175)72-1414	本店 ＡＴＭ１台 Ａコープ乙供店 ＡＴＭ１台
六ヶ所支店 六ヶ所営農センター	青森県上北郡六ヶ所村大字平沼字久保６８番地２３	(0175)75-2577	ＡＴＭ１台
天間林支店 天間林営農センター	青森県上北郡七戸町字森ノ上１９８番地	(0176)68-3131	ＡＴＭ１台
野辺地支店	青森県上北郡野辺地町字野辺地町１番地５１	(0175)64-3164	ＡＴＭ１台
野辺地営農センター	青森県上北郡野辺地町字有戸鳥井平２１３番地１	(0175)64-0024	－
らくのう営農センター	青森県上北郡野辺地町字大月平３３番地１	(0175)64-3241	－

協同の心で実りをつくろう

ゆうき青森農業協同組合

青森県上北郡東北町字素柄邸８２番地３

本　　所	０１７５（７２）１４１４
天間林支店	０１７６（６８）３１３１
六ヶ所支店	０１７５（７５）２５７７
野辺地支店	０１７５（６４）３１６４
らくのう営農センター	０１７５（６４）３２４１